

**JICA/JNNE/ACCU 共催シンポジウム**

**EFA グローバルモニタリングレポート 2015**

～世界のすべての人が質の高い教育を受けられるように、  
日本がどうかかわるべきか？～

**報告書**

平成 27 年 12 月  
(2015年)

独立行政法人国際協力機構  
人間開発部/教育分野課題ナレッジメントネットワーク

人間
JR
15-116

**JICA/JNNE/ACCU 共催シンポジウム**

**EFA グローバルモニタリングレポート 2015**

～世界のすべての人が質の高い教育を受けられるように、  
日本がどうかかわるべきか？～

**報告書**

平成 27 年 12 月  
(2015年)

**独立行政法人国際協力機構**  
人間開発部/教育分野課題ナレッジメントネットワーク

# 目 次

## 写 真

1. シンポジウムの概要.....	1
2. 開会挨拶 .....	2
3. 基調講演「2015年以降の国際教育開発」 .....	4
4. パネルディスカッション・質疑応答.....	12
5. 閉会挨拶 .....	35

## 付属資料

1. 講演者・パネリストの略歴.....	39
2. 講演者プレゼンテーション資料.....	41



シンポジウム全体の様子



開会挨拶 戸田 隆夫



基調講演 吉田 和浩氏



モデレーター 北村 友人氏



パネリスト 永澤 浩之氏



パネリスト 佐藤 兆昭氏



パネリスト 石原 伸一



パネリスト 三宅 隆史氏



パネリスト 井上 勝之氏



パネルディスカッションの様子



閉会挨拶 森 透氏

## 1. シンポジウムの概要

### (1) 目的・背景

すべての人々に基礎的な教育機会を保障する「万人のための教育（Education for All : EFA）の実現に向けて、日本をはじめとする国際社会はさまざまな支援を行っています。EFA の進捗を把握するために 2002 年より「EFA Global Monitoring Report : GMR」が発表されており、このたび 2015 版概要の和訳が完成いたしました。

この機会を捉え、「EFA グローバルモニタリングレポート 2015～世界のすべての人が質の高い教育を受けられるように、日本がどうかかわるべきか？～」を開催しました。本セミナーでは、2015 年までの EFA 目標達成までの取り組みと課題、そして今後の EFA 達成に向けた日本の教育分野の支援のあり方について意見交換を行うことを目的としています。

### (2) 主催・後援

主 催：独立行政法人国際協力機構（JICA）、教育協力 NGO ネットワーク（JNNE）  
公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）

後 援：外務省、文部科学省

### (3) 日時・場所

日 時：2015 年 7 月 27 日（月）

場 所：JICA 市ヶ谷ビル 2 階国際会議場

### (4) プログラム

18:15～18:20	開会挨拶 戸田 隆夫（JICA 人間開発部長）
18:20～18:50	基調講演（2015 年以降の国際教育開発） 吉田 和浩（広島大学教育開発国際協力研究センター長/教授）
18:50～20:00	パネルディスカッション
20:00～20:40	質疑応答
20:40～20:45	閉会挨拶 森 透（JNNE 代表）

## 2. 開会挨拶

独立行政法人国際協力機構（JICA） 人間開発部部長 戸田 隆夫

皆さん、こんにちは。いつもながらリラックスした雰囲気で行いたいと思います。ただ、今回は節目でいくつか皆さんにご協力をお願いしたいこと、それから主催者の立場でお約束申し上げることがございます。

まず、今回の主催は JNNE と ACCU、JICA ですが、その三者のみならず、皆様方にもオーナーシップをもってオールジャパンでシンポジウムの副題の問いを解いていきたいと思っております。8 年前、お茶の水女子大学の浜野先生のゼミのように本件レポートの翻訳を若いスタッフが中心になって始めたわけですが、この活動は切りのいいところで終わるというものではございません。むしろ、これから 2030 年に向けた新しい旅立ちとなります。今日はそれに向けた決起集会であると思っておりますので、皆さんのご協力をよろしくをお願いしたいと思います。

ご承知のとおり、EFA を通じて不就学の児童が減り、かつジェンダーの格差は相当改善されましたが、その他の問題、特に私が重視したいのは、6 億 5,000 万の世界中の学童のうち 2 億 5,000 万、つまり 3 割以上がちゃんとした基礎学力を得ずに社会に出ているという現実です。また、その多くが障害者であり、紛争にさいなまれる地域の人たちであり、最貧層であるという現実です。私たちはこの現実に限られたリソースでうまく対処しなければいけない。その点を改めてリマインドしておきたいと思えます。

また、やはり教育の質の問題です。学校に行きさえすればいいという問題ではありません。就学率が上がった、就労率が上がったということだけで喜んではいけません。私たちの次の世代が自分の頭で考え行動する社会をつくっていくために、果たしてこれから我々が何をすべきだろうか。それがまさに今回のテーマであります。

もうひとつ、主催者としての重要なコミットメントがあります。今までは一つ一つのプロジェクト、事業を丁寧につくり上げ、実施してまいりました。それが日本のよさでもあります。ただ、これからはそれだけでは私たちが望むような社会の変化は起こせないわけで、ひとつは、ここ壇上に並んでいただいている先生方、NGO の皆さん、民間企業、開発実務者、そして、外務省、文科省といった政府の関係者、みんなによってたかってやれないかと思えます。

また、もうひとつ、ここで申し上げておきたいことがあります。それは、グローバルな学び合いを促進するということです。一つ一つの個別の事業をつなげ、一つ一つの大切な試みを世界中でつなげ、それによって各地でいろいろなムーブメントが起こっていき、世界中が変わる。グローバルな社会変革を起こすためにグローバルな学び合いが必要です。このために JICA も今ささやかな努力を始めております。皆様方とつながってグローバルな社会変革を起こしていきたいと思っております。

最後に、これはパネリストの先生方も含めて、皆様方に二つお願いがあります。一つは、我々は決して貧しく恵まれない人々、途上国のことだけをこの場で議論するのではないということです。日本の教育はいかにあるべきかということも含めて、議論させていただきたいと思えます。例えば初等教育では「授業研究」が日本の武器になっておりますが、では中等教育でうまくいっているのでしょうか。それから何よりも強調しておきたいのは、高等教育、これからその重要性が増していきます。でも、日本の高等教育は果たして世界の最先端なのか。世界から学ぶべきこ

とはたくさんあるわけです。そういったことも視野に入れながら議論を進めさせていただきたいと思しますので、ご協力をお願いしたいと思います。

もう一つは、教育分野における教育分野のための議論に終始しないということでもあります。今日の議論のなかにもガバナンス、施策の問題、他のセクターが教育分野に及ぼす影響、コミュニティと政府の信頼関係が多分出てくると思います。要するに、すべてのリソースを使って人々が学び合い、世の中を変えていくにはいわゆる「教育オタク」では問題は解決しません。皆様方の専門性をもって、またその専門性をつなげることによって建設的な議論を進めていきたいと思えます。

いろいろ申し上げたいことはございますが、皆さん方におかれましては、なるべくリラックスして頭を働かせて、積極的に議論にご参加いただけましたらと思います。ぜひよろしくお願いたします。



### 3. 基調講演 「2015年以降の国際教育開発」

広島大学教育開発国際協力研究センター長 教授 吉田 和浩

#### ○付属資料 A-1 :

話し出すと止まらなくなると思いますので、適宜ストップをかけていただければと思います。お手元にある発表用の資料とは順番が変わるかもしれませんので、あらかじめご了承ください。

ここにいらっしゃる皆さんのなかには、2015年以降の国際教育開発がどういったものになっていくのかについて、あらかじめ関心をもってフォローされている方も大勢いらっしゃると思います。そういう方々は、いろいろな質問をおもちでここにいられていると思いますが、すべて答えられるかどうか分かりません。私は答えるのではなくて皆さんに質問を投げ返すというやり方で逃げていきたいと思えます。

私は、アジア太平洋地域を代表する委員として EFA ステアリングコミッティーというものにこの2年、参画しております。あわせて今回のステアリングコミッティーの共同副議長を仰せつかっております。このステアリングコミッティーはグローバルなレベルでの EFA の推進役、そして2015年以降の教育開発の枠組みづくりの方向を示す役割を負って設置された組織です。

メンバーは、20人前後ですが、世界を大きく6つに分けて各地域から代表1名が期間を設定して選出されております。昨年(2014年)、今年(2015年)についてはアジア太平洋地域で、その前、タイが務めていたところから引き継いで日本が順番を得ました。ほか、ここに示されたような国が代表をしております。そのほかに E9、教育的に大きな人口規模をもっている国の代表、そしてインチョンで今年の5月に World Education Forum が開催されました。そのホスト国として韓国が昨年からのステアリングコミッティーにも参加しました。あと、EFA のコンビーニングエージェンシー (Convening agency)、そして Global Partnership for Education (GPE)、OECD (経済協力開発機構)、それから、市民社会組織としては世界レベルのアンブレラ組織の代表とっていいと思えますけれども、Global Campaign for Education (GCE) のプレジデント、あと The Asia South Pacific Association for Basic and Adult Education (ASPBAE) /The Africa Network Campaign on Education For All (ANCEFA)、アジア、アフリカのそれぞれのネットワーク代表、これに加えて民間、そして Education International (EI) という世界的な教員組織となっております。こうしたステアリングコミッティーが中心になって、今後の2015年以降の枠組みづくり、ターゲット設定等をしていくということを念頭に置いていただければと思います。

#### ○付属資料 A-2 :

昨年からはまったこの組織がどういうことを議論していたか。かいつまんで申し上げますと、昨年5月にオマーンで Global Edicatop Meeting という閣僚級の会合が開かれました。そこでマスカット合意というものが採択されています。1年たって、今年の5月、韓国で World Education Forum が開かれて、インチョン宣言が採択されました。さらに、ユネスコ総会で Framework for Action (FFA) を採択する。この大きな3つのイベントに先立って、ステアリングコミッティーはそこで議論すべきポイントの整理、そして成果文書の方向づけを示すという役割を担い準備を進めていったわけです。

○付属資料 A-3、A-4：

それと並行して、国連のなかで何が起こっていったのか。これが重要なことです。ここで示されていることを理解するにあたって、皆さんに思い起こしていただきたいのは、現在 EFA のダカール行動枠組みがあります。それと MDGs（ミレニアム開発目標群）のターゲット 2、3 に教育に関連したターゲットが入っています。こういう EFA の行動枠組みと MDGs は両方とも大事で、教育のターゲットの記載の仕方もよく似ていますが、ちょっと違います。似ているけれども、ちょっと違うというものが二つあると、目標の設定の仕方が非常に難しくなり、ややこしくなります。何を達成したら我々は成功したといえるのかという定義づけのところから混乱を起こしてしまうわけです。

これを避けるために、我々の教育コミュニティーは MDGs の後継となる開発枠組み、開発の大きなフレームワークのなかには教育についての目標が明示的に入ることを第一に考えました。それと、開発目標の枠組みのなかにある教育関連の目標の記載のされ方が教育分野に携わっている我々が考えている教育目標群とイコールであること、似て非なるものを二つもつのではなく一つの目標に向かって一つの行動計画をもちたいと想定していたわけです。

したがって、教育コミュニティーとそれを代表するステアリングコミッティーで議論してきたことを国連を中心とした Sustainable Development Goals についてのオープンワーキンググループでの議論にインプットしていくという作業を徹底してやってきました。2014 年 7 月に「持続可能な開発のためのオープンワーキンググループ」としての最終成果文書が出されました。そのなかのゴール 4 の下に教育の文言がずらっと並んでいるわけですがけれども、そこにある文言と下にあるマスカット合意を比べますと、だいぶ違うのです。ただ、もともと教育コミュニティーからのインプットがなければ、もっと違うものになりかねなかったのです。私の目算は、大体 8 割は同じようなものになったかなと思います。

今年の 5 月にはインチョン宣言が採択されました。インチョン宣言のなかには教育分野がめざすべき包括的なゴールの表明、そしてそのゴールを達成するにあたって必要となるターゲットの設定、そのターゲットの説明があるわけですがけれども、この内容に沿って、今、国連では、この 9 月に行われる国連でのサミットに向けてどういう開発文書を採択するかの最終調整 IGN (Inter-governmental Negotiation) をしています。

IGN (Inter-governmental Negotiation) という聞こえはいいのですが、相当激しいバトルが繰り返されています。それぞれのセクターがこういうことを入れてほしいと言いつつ、それをリジェクトしつつ、合意形成を図っているということが今起こっていますが、我々はそうであっても教育分野に携わる者の意見として提言し続けています。

その結果、どういうものが出てくるかまだ分かりません。実は今日 27 日から明後日ぐらいにかけて IGN (Inter-governmental Negotiation) の最終フェーズが行われています。そこでどういう成果が出てくるか来週の頭ぐらいには、Inter-governmental Negotiation for Sustainable Development Goals というウェブサイトを検索するとそこに成果文書として載るはずですが、今まで中間的な成果文書は全然出てきていないのです。つまり、合意に至るのが相当難しい内容の議論がされていると思われまます。そこでどういうものが出てくるか極めて重要になってきます。

○付属資料 A-5、A-6：

この結果を踏まえて、教育コミュニティーではマスカット合意、インチョン宣言として議論を

進めてきたものが最終的にゴールのステートメントの最終版、ターゲットのステートメントの最終版、そして、おそらく入ってこないのですが、それに対応する指標についての議論の説明が含まれた **Framwork for Action** として出てきます。これが今年の 11 月にユネスコ総会と並行して開催される大臣級の会合で採択される予定となっています。したがって、教育コミュニティのステアリングコミッティーを中心とした議論は、それと並行して行われていた国連レベルでの開発のアジェンダ設定に大事なタイミングでインプットしてきたといえます。

ここまでのところを要約しますと、マスカット合意はユネスコなどのひとつの機関の意見ではなく、教育分野に携わる多様なプレーヤーが集まって形成した合意、教育コミュニティの総意である。それに対して、**Sustainable Development Goals** に向けて設置されていたオープンワーキンググループは基本的に外からの意見を受け入れないクローズドなディスカッション。聞いているふりはしているのですけれども、そんなのをいちいち聞いていたらとんでもないことになるほどものすごくパワフルなロビイング活動がずっと続けられたわけです。したがって、各セクターからのインプットは効果は極めて限定的でした。そういう意味では極めて閉じられた協議でした。

それから、先ほど言ったように我々教育コミュニティとしては教育目標について一つのものを持ちたい。そして、一つの活動計画を持ちたい。その際に、国連で行われている開発の枠組みに向けたいろいろな議論がされていたわけですが、それを昨年 12 月に集約して国連事務総長の **Synthesis Report** という形で出てきました。ところが、相当整理されたものかと思いきや、オープンワーキンググループの成果文書をそのまま採択します、これについては基本的にもう変えないでくださいというメッセージをつけて公表されました。

#### ○付属資料 A-7 :

したがって、その後、我々の活動する余地が極めて限られてきました。オープンワーキンググループの成果文書がほぼそのまま持続可能な開発目標の枠組みになっていく。こういう流れがもう明確になってきました。それと並行して、**SDGs** のなかのゴール 4 となっているものを教育コミュニティの 2030 年までの教育開発目標の枠組みにそのまま採用しましょう、もうそれしかないというのが落としどころになっているわけです。これがハッピーなことか不幸なことかは、皆さんこれから一緒に考えていってください。

2015 年以降のアジェンダの特徴は、ユニバーサルであること、つまりすべての国が取り組むべき課題であり、開発が遅れている途上国の開発課題を、進んでいる先進国が助けるという次元の問題ではないということです。なぜならば、我々がめざしている開発の姿は **Trans-formative** (変容し得るもの) だからです。我々の生活のあり方、開発のビジョンのもち方に変革をもたらさなければいけない。先ほど戸田部長のあいさつのなかでもありましたが、そこに向けて日本がどういう発信ができるか。こういうところをねらっているわけですが、途上国ががんばればいいのだ、先進国はそれを支援すればいいのだということではなくて、我々一人ひとりが、つまり皆様方一人ひとりが何をしなければいけないかということが問われるというのがこれからの開発アジェンダになっているということです。

#### ○付属資料 A-8 :

当然ながら、そうなるべくとちょっとがんばれば達成できるのだというレベルの問題ではなくて、われわれのかかわり方そのものを変えるということが求められています。それは極めてハ

ードルの高いアスピレーションなど、そういう目標設定になっているといえます。

○付属資料 A-9 :

ようやくインチョン宣言のなかに入っていきますが、今年の5月にインチョンで会議を開いたときに参加したお歴々、特に重要だと思われる方の写真を私が勝手にクリップしました。真ん中にいるのがチャン・タンさんというユネスコの教育担当の ADG (Assistant Director General) で、教育分野のトップの方です。彼が今ハンマーをもってインチョン宣言採択、ポンというその瞬間です。

○付属資料 A-10 :

インチョン宣言に盛り込まれた教育分野のゴールが、ここにあります「Ensure inclusive and equitable quality education and promote life-long learning opportunities for all」です。ここに出てきている Inclusive とか Equitable、Quality、Education がキーワードになってきます。それと Life long learning です。特に Quality Education が何を指すのかということで、ステアリングコミッティーのなかではだいぶ議論が重ねられました。特に強調しているのはラーニング、学び、そして学びの改善、さらには学びの成果、ラーニングアウトカムです。ラーニングが改善されなければいけない。そしてその結果、ラーニングアウトカムがすべての人に獲得されなければいけない。

これも解説すると、例えば、必ずしも Inclusive Education を促進しようとしているわけではないのです。インクルーシブな教育開発を追求した結果、質の高い学びの成果がすべての人によって獲得されなければいけない。これは全部「Inclusive Education」ではなく、「Inclusive で Equitable な質の高い教育開発」というように教育開発という言葉に全部かかっているわけだと読んでいただきたいのです。

Inclusive というのは、特にユネスコが事務局となっていたステアリングコミッティーの議論のなかでは、人権が極めて重要だという声がいつも大勢を占めるような雰囲気がありました。そして、このメッセージのなかでも、やはり学びの改善、学びの成果が質の意味づけをするにあたって重要性を増しています。そしてこれは教育開発においても、そして国際協力においてもそのようなのですけれども、成果を出すことが求められる。そこに向かって努力したぞというだけではだめなのです。

そして、教育分野の役割としては、Sustainable Development Goals の中心のコンセプトである持続可能な開発を支える者を育て、transformative なあり方を示すセクターとして教育が位置づけられており、その責任は極めて重いということを皆さんと共有したいと思います。

こういう形でインチョン宣言の中身が決められていったわけですが、それを踏まえて行動計画 (Framework for Action) をつくっていくうえで、7月に開発のためのファイナンス、Financing for Development に関する会議が、アディスアベバでありました。その成果と9月の国連サミットで行われる議論の結果、インチョン宣言への修正が求められる場合には、インチョン宣言を変更するということが合意されております。それらを受けてフレームワーク・フォー・アクションを最終化させ、11月に採択するという流れになっています。

教育コミュニティの総意としてまとめたマスカット合意、国連のなかの SDGs のためのオープンワーキンググループで議論されたなかでの教育の表現の仕方、そして、教育コミュニティのなかでの議論を最新にまとめていたインチョン宣言がどのように似てどのように違っている

かというのを一覧にしました。

○付属資料 A-11 :

私は一つ一つの言葉が実は重要な意味をもっていると思っています。マスカット合意は、基本的によく考えられた文章になっています。赤く示した **ready for primary school** が **Early Childhood Care and Education (ECCE)**、つまり就学前教育を促進した結果として期待されるものです。先ほど重視した ECCE がうまくできた結果です。その成果は、子どもたちが小学校に通って学ぶ準備ができていうコンポーネントをこの文章のなかに盛っているわけです。それを達成するために ECCE をやったり、そのうち少なくとも 1 年間はフリーで義務的な **pre-primary education** に関する教育コンポーネントを入れるべきという文章になっています。

オープンワーキンググループの 4.2 というところには **ready for primary education** という言葉が採択されています。しかし、一見して明らかなように文字数が真ん中の方が少ないです。ですから、すべて踏襲されているわけではない。

インチョン宣言はどういう意図でまとめたかという、マスカット合意のなかに含まれている重要なメッセージと、オープンワーキンググループに採択されたメッセージのなかで、だいたいカバーされているものはそのとおり書いているのですが、宣言文ですので、ゴールとしてのステートメントにはなっていません。一応分かりやすい言葉を用いた形になっています。

○付属資料 A-12 :

また、マスカット合意のターゲット 1 は ECCE でしたが、ターゲット 2 は基礎教育、あるいは初等・中等教育になっています。このあたりをじっくりみると、たいぶ似ているけれども、違う点が表れています。マスカット合意は **free and compulsory, basic education**、少なくとも 9 年間の無償の義務的な基礎教育をすべての女の子たち、子どもたちが終了することをめざしているわけです。その結果、**relevant learning outcomes** が得られるというところをめざしているわけですが、オープンワーキンググループのところについてはそういう文章になっていないのです。そして、機関については書いていないのです。フリーという言葉はありますが、**primary and secondary education** としか書いていないのです。もちろん国によって教育制度が違うわけで、世界の制度を十把一絡げに論ずることはできないのですが、年数が入っていない。これをインチョン宣言では、12 年間の無償教育で、そのうち 9 年間は義務教育であると書かれています。表現と重点の置き方がちょっと違っているということがお分かりいただけるかと思います。

このあとは時間の都合で割愛します。

○付属資料 A-15 :

ここはちょっと大事で、かつ面白いと思います。こういう教育開発の枠組みのなかで達成されるべき教育とはどういう質、成果を求めているのか。このターゲット 5 は教育が改善された結果ということが得られたらいいのかマスカット合意のなかでは **establish sustainable and peaceful societies** といわれています。そこに向けて、我々としては **Global Citizenship Education (GCED)** 及び **Education for Sustainable Development (ESD)** というものを推進していく。

つまり、こういう GCED、あるいは ESD というものには、我々が 2030 年、あるいはその先に向けてどういう社会を築いていきたいのかというフィロソフィーが込められている。そのフィロ

ソフィーは何か、についてはこれから議論を深めていかなければいけません。オープンエンドの解釈を含みながらも、質について、そして教育の成果について定義しているものとなっています。

また、オープンワーキンググループの文書はそれよりもっと長くなっています。いろいろなところからインプットがあったのを反映しているかと思うのですが、とにかくいろいろなものの中に ESD とかグローバルシチズンシップも残っています。私は、日本政府の代弁者としてステアリングコミッティーに参加していたわけではないですが、個人的には **education for sustainable development** というのは、今後の SDGs のなかで教育セクターが期待される役割を果たすうえで極めて重要なコンセプトをもっていると固く信念をもって臨んでいましたので、これは絶対外さないと一貫して主張してきました。その結果、マスカット合意にも SDGs のなかにも入っていますので、おそらくこの言葉はこれからも残ると思います。我々に課された役割は、ESD とは何かということについて、一人ひとりが考え続けていかなければいけないということだと思います。

○付属資料 A-16 :

以下、教育についてです。オープンワーキンググループは 4.c となっています。あとで説明します。

○付属資料 A-17 :

それから、ジェンダー、あるいはインクルーシブネスについて、マスカット合意には、各ターゲットのなかにインクルーシブネスの文言が既に入っています。それに対してオープンワーキンググループは別のターゲットを設定しているということです。

○付属資料 A-18 :

あと、資金について、オープンワーキンググループについては特に言及していませんが、その後、アディスアベバの「開発のための金融会議」で、最終的なフレームワーク・フォー・アクションに記載する際の考慮材料とすることが合意されています。Financing for Development (FfD) のなかの宣言文はアップロードされていますので、ご関心のある方はみていただければいいのですが、そこにこういう表現が出ています。GPE を強化していこうという表現も入っております。

○付属資料 A-19 :

ここはちょっと飛ばします。MDGs はゴールが 8 個あって、ターゲットが 18 個で、インディケーター 48 個でした。

○付属資料 A-20 :

それから、SDGs の今の段階でゴールが 17、ターゲット 126 プラス、その 126 を実現するための実施の施策が 43 ターゲット。正直いって、こんなの誰も覚えられません。私もフォローするのはギブアップしています。これにそれぞれ対応した指標がこれから設定されていくわけです。

○付属資料 A-21 :

ダカールの行動枠組みと 2015 年以降の教育開発の枠組みのなかで、言葉がもつ意味合いが少し異なっています。ここで少し説明していますが、ダカール行動枠組みというのは、本文 3 ペー

じしかないのです。それに対応する付属文書というのがある、そこに細かなことがいろいろ書かれています。これに対してインチョンの宣言は、インチョン宣言そのもので4ページあるのです。そこに今回、11月に採択する予定の行動枠組みが実施戦略も含めて書かれている。そして今のところ、指標は来年合意する段取りになっています。先ほどみたように資金確保についてはインチョン宣言では言及しているのですが、オープンワーキンググループにはありません。最終成果物である Framework for Action にどういう文言を入れるのかみどころになります。

○付属資料 A-22 :

今のところ、「Education2030」が2015年以降の教育開発の枠組みにつける名前案になっています。

○付属資料 A-23 :

「Education2030」の特徴をざっくり申し上げると、教育関連のすべてが包括的な対象となっています。それから、これまでよりもさらに難易度の高い課題が設定されています。インクルーシブネスとラーニングが掛け言葉的に入れ子的に使われている。それから、教育目標が開発目標のなかにおけるひとつの要素になっていて、その表現は基本的に同じだということです。それと、先ほどみたように各ターゲットが覚え切れないぐらい長くて複雑な文章になっています。ターゲットによって文の長さも違います。ただし、重要なのは多様なプレーヤーを意識している点です。ODAの関係者、教育省の関係者だけではなくて、教育にかかわる人といったら、民間も、先生も、家庭もコミュニティも、おおよそすべての人です。こういう人たちが積極的に参画できるような場をつくらなければいけないということが特徴としていえると思います。

○付属資料 A-24 :

一方で、今強調したインクルーシブとかトランスフォーマティブは実はダカールの行動枠組みをみると既に入っているのです。では、今まで何もしなかったのか、あるいはエデュケーション2030はここを強調するといいながら、今までとどういう点で違うことをするから、これらが重要だといえるのか、そこについての議論はまだあまりされていません。

それから、ダカール行動枠組みでは、その達成を測るための指標がダカール行動枠組みができたあとに設定されて、それからEFAのグローバルモニタリングレポートなどでフォローされたのです。今回もやはりあとから出てくるのです。特にESDはどうやって説明するのかなど、コンセプトがまだはっきりしていないようなものもターゲットの文言の中に入っているのです。そうすると、指標の設定自体も極めて難しい問題になっています。

それから、ダカールEFAというのはフレームワーク・フォー・アクションができ上がったあと、低所得国向けにEFAのファスト・トラック・イニシアティブが構築されて、今のグローバルパートナーシップ・フォー・エデュケーションができた。これによって途上国政府が教育分野に配分する予算も、それから教育分野に国際コミュニティが向ける資金も大幅に上がったといいたいところですが、厳密にそうかこれから調べなければいけません、後々そういう仕組みができたから多少なりとも進展があったのですけれども、これから、今のダカール行動枠組みよりもさらに大きくて難しい課題に対応しなければいけない我々は、どういうファイナンスの枠組みをつくらなければいけないのか、極めて難しい問題だと思います。

○付属資料 A-25 :

これは先ほど出したところですがけれども、例えばこういう意味を、我々は理解しているのか。それから、Ensure、こういうことを確約して実践していくというようにいって行くわけです。Promotion of Culture of Peace、こういうことをいっているわけです。どうやったらできるのか、我々はそもそもロードマップをもっているのかと自分たちに突きつけているわけです。ですので、これについては、まず現実がどうなっていて、どこをどうしなければいけないのか、こういう行き先不透明なところにどのように対応しなければいけないかを考えなければなりません。

では、学びの改善をどのように達成できるのか、我々は…実はかなり知っていると思います。どのようにしたら子どもはちゃんと学んでいって、世の中で期待されるような役割を果たせるか。一人ひとりが自分のポテンシャルを開花させる教育はどうやったらできるのかということについて、ノーアイデアではないはずなのです。だけれども、ノーアイデアではないはずの知見がこれまでどこにあって、どのように使っていたかということをごだれに聞いたら分かるのか、それについて日本は何か発信していたのかということ、残念ながら発信があまりにも少なかったのではないかと。こういうところに向けて我々の取り組みは強化していかなければいけない。

そして、国際協力のあり方そのものも、学びの改善、学びの成果の実現に向けて、新たに方向づけをやり直さなければいけないのではないかと。そして先ほども言ったように、多様なプレーヤーが共同で参画できる体制を国内でも構築しなければいけない。あと、国際協力の手法として成果主義、成果を出したらお金を差し上げるという手法について、日本がどうかかわっていくべきか等々、これも含めて日本が国際的にどういうことを発信していくか、そしてパートナーシップをどう確立していくか、この辺りを日本への期待として、私の発表を終わりにしたいと思います。



## 4. パネルディスカッション・質疑応答

モデレーター：東京大学大学院教育学研究科 准教授 北村 友人  
パネリスト：外務省国際協力局地球規模課題総括課 企画官 永澤 浩之  
文部科学省大臣官房国際課 政策情報分析官 佐藤 兆昭  
JICA 人間開発部 次長兼基礎教育グループ長 石原 伸一  
教育協力 NGO ネットワーク (JNNE) 事務局長 三宅 隆史  
株式会社公文教育研究会 執行役員 経営総括本部長 井上 勝之

### ●北村

皆さん、こんばんは。ここからは、パネリストの方々に少しご発表いただいたあと、議論し、そして、フロアに開いて皆さんとの対話をしたいと考えております。今日の吉田先生のお話は非常に貴重なお話でした。私たちがなかなか知ることができないお話を伺えたと思います。同時に、皆さんのなかにはもしかすると Global Monitoring Report (GMR) のシンポジウムということで、最初にこのモニタリングレポートの内容について説明されるのではないかと、思った方がいらっしゃるかもしれませんが、あえて今回こういう形をとらせていただきました。レポートの内容についてはお手元に要約がありますし、フルレポートもインターネットでダウンロードできますので、ぜひ皆さんで読んでいただいて、ここではなかなか知ることのできないことをぜひ伝えたいと思い、こういう企画をさせていただきました。

特に今回のレポートは、15年間の総括ということで、各ゴールについて成績表をつけています。この成績表は簡単にみられるものですので、ぜひごらんになって、こんなことができ、こんなことがまだまだなのだ、それをぜひご確認いただけたらと思っております。また、国際協力や開発の専門用語、略語については、フルレポートに略語表がありますので、ぜひご参照いただきたいと思います。

非常にすばらしいと思うのが、日本語の概要をつくっていることです。これはお茶の水女子大の浜野先生、JICA の皆さん、ACCU、JNNE の皆さんが総力を挙げて毎年やられてきたことで、日本語できちんと読めるのは、世界の多くの国ではできないことですので、日本として誇るべきではないかということをつけ加えたいと思います。

ここからパネルに入りたいと思いますが、先ほど吉田先生からインチョン宣言ということで、Inclusive、Equitable、Quality という3つのキーワード、そして Lifelong learning という言葉、ご紹介がありましたが、そういった包括的かつ公正で質の高い教育、しかもそれを生涯にわたって人々に保障していくことを実現するうえで日本は一体何をしてきたのか、そして日本はこれからどこへ向かっていくのかということ、それぞれ異なる立場、この国際教育協力のなかでも非常に重要な役割を担われているそれぞれの組織の方々に代表してご紹介いただきたいと思います。まず5分ずつ各組織のことについてご紹介いただきたいと思います。

### ●永澤

○付属資料 B :

皆さん、こんばんは。私は、外務省として教育分野でどのような政策をとってきたか、その間、いろいろなグローバルの動きもごございますので、これからの教育政策をどのようにつくっていく

か、その辺りを中心に発言させていただきたいと思います。

私自身、教育の専門家ではなくて、十数年前は保健医療の協力をやっていたし、その間、ASEAN、APEC をやって、仙台の防災世界会議をやりまして、それが一段落ついて、今度、教育協力をやっています。いろいろなことをさせていただいておりますので、この場でのちほどフロアの皆様からいろいろな意見を頂いて、今後の教育協力政策にうまくまとめていきたいと考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

それでは本題なのですが、皆様、ミレニアム開発目標というのはお聞きになったと思うのですが、これは 2001 年に策定されて、そのなかで、二番の目標に初等教育の完全普及の達成と書いてあります。これを日本政府としても後押しするために、2010 年の国連総会に 2011 年から 2015 年までの日本の教育協力政策をまとめさせていただきました。

エッセンスはこれに尽きると思ひますが、すべての人々に質の高い教育です。これはもちろん日本政府は人間の安全保障という理念、人間一人ひとりに着目して生活とか生存とか尊厳に対するさまざまな深刻な脅威、テロであったり、病気であったり、災害であったり、そういった脅威から個人を守って、それぞれのもつ豊かな可能性を実現するために保護と能力強化を通じて持続可能な個人と社会づくりを促すという理念に基づいて、質の高い教育の実現を進めてまいりました。これはまさにミレニアム開発目標の達成を後押しするために日本としても貢献させていただくということで、そのときは資金協力として 5 年間で 35 億ドルをめぐとして協力させていただくと発表させていただきました。これについては、ここまでは順調に積み上げてきておまして、2013 年末までに総額だいたい 28 億ドルになります。おそらく 2015 年末までには達成するのではないかと考えております。この次の教育協力政策をどうするか今、外務省として考えているところでございます。

一方で、今年が開発にとって非常に重要な年でございます。9 月にポスト 2015、つまりミレニアム開発目標のあとの開発アジェンダを採択するという機会になっております。このために教育だけではなくて防災、女性の方々、障害者の方々、いろいろなステークホルダーの方々がいろいろな意見をもって、このポスト 2015 の開発アジェンダに向けて意見を申し述べるための会議をします。今年 3 月に国連の防災会議が仙台であったのですが、そこでも激しい議論があつて、最終日ぎりぎり、会議の時間を過ぎてしまったのですが、そこまで喧々諤々の議論をさせていただいた経緯がございます。教育の方でも吉田先生は本当にご苦勞なさつていただいて、この前のインチョン宣言もまさにポスト 2015 に向けての一環ということで、非常に激しい議論が展開されました。

議論で一番大きな争点になっているのは、途上国はポスト 2015 のサミットに向けてできるだけ開発資金をとりたいたいといったことを考えていて、それを先進国だけに要請していますが、昨今そのような感じではなくなつてきているわけでございます。2000 年からミレニアム開発目標が始まって、その間の時代の潮流は、政府開発援助を超えて、民間資金が随分出てきたり、NGO、NPO といった市民社会の方々が非常に大きな役割を担つてきているし、民間の方々もいろいろなビジネスを念頭に置きながら開発の分野に携わつてきています。

それから、まさに女性の地位、輝く社会、これは安倍政権のモットーとしておりますので、こういった方々の意見も取り入れる。それから、障害者、脆弱な方々もやはりいろいろな分野で、もちろん教育の分野でも尊重されなければいけない。こういったいろいろなアクターとカリソースも新しい課題として出てきている。それから、国内の格差もその間どんどん広がつてきていま

すし、「持続可能な開発」も非常に重視されている概念として出てきているわけでございます。こういった新しい世界的な潮流を踏まえて、国際協力政策をどのように策定していくかが今後の課題となっているということで、締めさせていただきますと思います。

#### ●北村

永澤さん、ありがとうございました。外務省からの視点ということでご紹介いただきました。それでは、続きまして、文部科学省・佐藤さん、よろしく願いいたします。

#### ●佐藤

文部科学省の大臣官房国際課の政策情報分析官をしております佐藤と申します。平成 25 年から現職に来ておりまして、国際協力を担当させていただいております。文部科学省の国際協力に関係します省庁の連絡会議でありますとか、吉田先生や北村先生をお迎えして有識者の懇談会を開催するといったこと、それから、もちろん JICA さんとの連携、協力も進めてまいりました。

#### ○付属資料 C-1 :

今日は、そんな仕事をしているなかで、実際いろいろな国から日本の教育を導入したい、あるいは日本型の教育をぜひ取り入れたいといった声が多いことに気づきまして、その辺りにつきまして私なりの考え方、あるいは調べてみたことを少し紹介してみたいと思っております。これは決して文部科学省の公式な見解ではございませんので、その辺りはご了解いただきたいと思っております。

現在、日本の教育への関心が非常に高まっているといえると思っております。日本は外国から垂涎の的とされているのではないかと考えております。皆様ご承知のとおりだと思いますが、安全・安心な社会環境、あるいは多様な生態系に基づく美しい自然と清潔な住環境、公平な法体制、教育ですとか保健医療制度、質の高い芸術、文化活動、食文化の多様性ですとか、洗練された和食の奥深さ、あるいはイノベーションを起こす科学技術の無限の可能性など、言葉に尽くせません。

#### ○付属資料 C-2 :

ここがございますイメージは、電通による平成 24 年 7 月でのジャパンプランドに対する日本人イメージです。海外からみた日本の主な魅力は、旅行・自然景観と食、二つ目に、日本食と日本食材、三つ目に、日本人のまじめさが万国共通の認識でございます。四番目に、集団行動の規律性ですとか、東南アジアではクリエイティブ力と行き過ぎた繊細さという認識があるそうです。また五番目に、日本の食、旅行・自然景観、伝統文化への興味、関心と日本人の礼儀正しさ、繊細さというイメージの相関関係が強いといわれております。

今、NHKのドラマでもやっておりますが、山岡荘八の描いた吉田松陰では、杉百合之助に嫁いだ滝、吉田松陰あるいは文の母親でございますが、貧しい家庭を明るくしようとして毎日苦勞して水を汲み、まきを拾って火風呂を行うことにしたというくだりで、神州清潔の民という言葉が出てきます。また、登場人物を清廉の士とも呼び、清潔で勤勉な姿とは日本人の理想とする本質を表してきた言葉かもしれません。

○付属資料 C-3 :

諸外国からわが国の教育に対する関心は、こういった日本人を育ててきたところに対するものかとも思いますけれども、具体的には全国共通のカリキュラムに加えて、道徳教育、理数科教育、運動会等の学校行事、清掃当番、教員研修、教科書、あるいは試験など、多岐にわたりますところ、ここでは最近インドやミャンマーの大臣から関心が寄せられております礼儀や道徳について例を挙げてみたいと思います。

礼儀正しさ、節度ある行動、倫理観につながることにしまして、道徳教育のほかに学級活動などが行われる特別活動というものがございます。小学校では清掃などの当番活動、中学校では勤労生産、奉仕的行事などがあります。日本におきましては、特定の宗教にとらわれずに普遍的な規範意識や倫理観を育む道徳教育を実施してきており、学校教育における位置づけは教科とは異なり、また教科書は用いずに道徳教育を行ってきました。学校における道徳教育につきましては、確固たる成果を上げているすぐれた取り組みがある一方で、あるストーリーから一定の価値観を読み取るべきとする形式的な指導がみられること、各教科等に比べて軽視されがちであることなど、多くの課題も指摘されてきました。

そこで、文部科学省では本年、学習指導要領の改正によりまして、道徳の時間を新たに特別の教科道徳として学校のカリキュラムに位置づけ、教科書を導入して、より体系的な指導を行うとともに、子どもたちが答えが一つではない課題に向き合う考え、議論する道徳への転換を図りました。特別の教科道徳は小学校は 2018 年度から、中学校は 2019 年度から全面实施される予定となっております。

○付属資料 C-4 :

大学、高等教育についてですが、わが国の大学につきましてもグローバル化への対応は、今後必要不可欠であります。諸外国から日本方式の教育に対する期待が JICA を通じた教育協力を進める際によく話に上っています。少人数、ゼミ方式、実験主義というところに関心が寄せられており、欧米での大人数講義や理論教育の重視と違った点が非常に好評でございます。

高等専門学校につきましては、既に産業界を中心に社会から高い評価を受けております。中学校卒業段階から 5 年一貫の専門教育を行い、実践的・創造的な技術者を養成しております。近年、トルコ、エジプト、ミャンマーなどからわが国の高等専門学校制度の導入に強い関心が寄せられております。モンゴルにおきましては、既に高専教育の導入を中心とした JICA の協力が行われております。文部科学省におきましても、今後、高等専門学校教育のグローバル化と国際的展開の推進施策について検討していくこととしております。

最後に、教育再生実行会議の第 6 次提言におきましても、わが国の教育システムやノウハウ、優れた教育プログラムはわが国の文化、または産業のひとつにもなり得るものであり、国はこれらを学校教育や人材育成に対するニーズがある海外の国や地域に向けて戦略的に発信する取り組みを進めるとしてあります。わが国の教育研究力を国際的に活用することによって、国内大学、教育機関のプレゼンスを高め、ひいてはわが国の諸外国との経済社会関係のさらなる改善につながることを国益にとっても極めて重要な課題と考えております。つけ加えますと、高専とともに、例えば地方創生、あるいは教員養成系大学や学部等にもこういったところからチャンスがあるのではないかと考えております。ご清聴ありがとうございました。

## ●北村

佐藤さん、どうもありがとうございました。

ただいま国際教育協力の非常に重要なステークホルダーである政府の側から外務省、文科省のお二人からお話を伺いました。永澤さんから、非常に大きな広い開発アジェンダのなかで教育を位置づけていくことが重要とのご指摘がありました。また、ジェンダーの問題、女性の話が出ましたが、実は今回のパネルのパネリストをご覧いただくと、結果として男性ばかりになってしまったのですが、これはもう無理やりにでも女性を入れるべきではないかと白熱した議論をしたのですが、とりあえず今回はそれぞれかかわってきた方でということで男性のみになりました。会場を見回していただくと、非常に多くの女性が国際教育協力では活躍されています。我々も多様なパートナーシップの構築を意識していますということをひとつお断り申し上げます。

また、今、文科省の佐藤さんから特活と日本の教育の特徴、あるいは高等教育分野での特徴を生かした今後の支援の方向性についてご示唆いただいたと思います。

それでは、続きまして、JICAの石原さん、よろしく申し上げます。

## ●石原

皆様、こんばんは。私の話は大きく二つです。一つは、これまでの JICA がどのように取り組んできたか。もう一つは、今後 JICA がどのように取り組んでいくかについてです。

### ○付属資料 D-1 :

これまで JICA が取り組んできたことについてですが、皆様のお手元の「すべての人に、学ぶよろこびを」というパンフレットがございます。2010年に JICA の教育分野の協力についてのポジションペーパーを作成しましたが、そのときのダイジェスト版としてこちらのパンフレットをつくりました。このポジションペーパーを作成したとき何が新しかったかという点、世界は EFA の流れのなかで基礎教育に重点が置かれていましたが、職につながる技術教育・職業訓練、次の世代を担っていく人材育成につながる高等教育を含めて、教育全体を包括的に協力していく方針をつくったという点です。こちらについては、当時吉田先生、外務省の方など、いろいろな方と話をし、日本は教育協力政策、JICA は教育分野のポジションペーパーを作成することにつながりました。また、この背景のひとつには、JICA は 2008 年に旧 JICA と旧 JBIC（国際協力銀行）と統合して、円借款などいろいろなツールを活用しての協力の可能性を検討すべきとの議論がありました。

これまで JICA では、基礎教育、技術教育・職業訓練、高等教育と分野ごとに重点を定めて、取り組んできました。基礎教育では、小中学校建設、理数科教育、教師教育、学校運営改善を中心に取り組んできました。また、公平性・包摂性の観点から、ACCU、NGO の方とも連携しつつ、識字教育、ノンフォーマル教育、女子就学促進の支援に取り組んできました。一方で、残された課題としては、吉田先生の発表にもありましたが、学習、すなわち、ラーニングの質が大きな課題として議論されています。もうひとつは、格差。国内での格差、障害、紛争影響国などの教育の課題が残っています。

技術教育・職業訓練では、拠点となる技術教育機関の支援に取り組んできました。日本でも、職につながっていく教育ということで、企業のニーズと訓練をリンクづけて取り組んでいます。就職といった出口を意識した支援に取り組んできました。もうひとつ、紛争後の国などにおける

生計向上の職業訓練に取り組んできました。残された課題としては、若者の失業率が非常に高く、社会の不安定な要因として指摘されています。また、社会的弱者の職につながる教育は依然として重要な課題です。

高等教育については、特に工学教育、実践的な教育について非常に息の長い協力をしてきています。例えば、科学技術ネットワーク型協力としてアセアン工学系高等教育ネットワークではこれは、ASEAN と日本の 2,500 人の研修のネットワークを研究という形でつないでいくというプロジェクトに取り組んできています。イノベーションを生み出していくための人材が途上国においても、日本においても、やはりグローバルな課題となっております。

こういったなかで、今どのような環境変化を我々が認識しているかといいますと、今までの途上国と先進国という垂直的な関係から、競争と連携という水平的な関係に移行してきているのではないかと考えています。こうした動きは、特に高等教育では顕著となっております。次に、教育協力を携わるアクターが非常に多様化しています。これは日本だけではなくて、他国でも同様です。そして、教育を生涯の学び、Lifelong learning といった視点で捉えていく重要性が、SDGs 等でもいわれています。

#### ○付属資料 D-2 :

我々はビジョンとして何を大切にしていきたいか。やはり「持続可能な開発」のための質の高い学びの継続。就学前から高等教育、識字教育、一人ひとりの生涯を考えて学びを継続していくという支援が大切ではないかと思えます。

そのために、第一に、学びの改善を支援していきます。自ら学び、自ら考える力、基盤づくりをしっかり支援していきます。第二に、公平、あるいは、公正な成長を支える教育を支援していきます。産業ニーズに合った職業訓練、脆弱者層の生計向上の支援、産業人材の育成、国づくりのための行政官の人材育成等の高等教育を支援していきます。最近の事例では、アフリカでは African Business Education Initiative for the Youth (アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ：ABE イニシアティブ) で、長期的に人と人が交流することによって、日本もアフリカも成長していくことをめざす支援も行っています。第三に、知識共創社会をつくる教育ということで、科学技術振興、すなわち、途上国と日本の共同研究を通じて地球規模の課題へ対応できる人材育成を支援していきます。さらに、学びの継続で大切なのは、生涯を通じた教育といった視点に加えて、例えばネパールの災害、シリア難民の紛争影響国など、非常時の支援から開発につなげていくなかで、学びの継続が保障されるよう、我々はしっかり取り組んでいかなければいけないと考えています。

#### ○付属資料 D-3 :

これからの、我々の協力のなかで、大切にしたいと思っているのは三つあります。第一に、「信頼」です。これは学校とコミュニティーの信頼であったり、職業訓練校と民間企業の信頼関係であったり、あるいは高等教育であれば大学と社会の信頼関係、教員と学生の信頼関係の構築を重視して取り組んでいくことが重要であると考えています。第二に、「学び合い」です。戸田部長が冒頭申し上げたところですが、のちほど説明したいと思えます。第三に、「公平性・包摂性」です。例えば、障害などの、格差の問題に対して、基礎教育でも、高等教育でも、しっかり取り組んでいく必要があると考えています。

このようななか、JICA の役割は、多様化するアクターを教育協力の展開とつないで、教育協力を通じて蓄積してきた知、ナレッジをつないで、化学反応やイノベーションを起こしていく「知の触媒者」としての役割が非常に高まってきているのではないかと考えています。今回のシンポジウムも、化学反応が起こることを期待して、企画しました。

○付属資料 D-4 :

「学び合い」については、高等教育では、今まで ASEAN で取り組んできた支援とアフリカで取り組んでいた支援をもう少しダイナミックにつなげていけないか。職業訓練では、域内連携でブラジルとパラグアイと、ブラジルとモザンビークとか、各国が有している知見を、地域を越えて、ダイナミックなかたちで学び合いを促進していきます。基礎教育分野では、グローバル&リージョナルなレベルで、理数科教育、授業研究、学校運営改善の知見を、国際学会、会議などのさまざまな形態で、JICA だけの学び合いではなくて、プロフェッショナルなコミュニティの構築を支援していきます。このように、協力をさらに一歩進めて協働という形に変えようと考えています。

詳しいことはまたのちほどお話したいと思います。どうもありがとうございました。

●北村

石原さん、どうもありがとうございました。JICA の今までの積み上げてきたもの、そして残された課題をご説明いただきました。最終的にグローバルな学び合い、どのように促進していくのか、ここに大きな課題、問題意識があることが明確だったかと思います。

それでは、続きまして、教育協力 NGO ネットワーク事務局長の三宅さんからお話を頂きます。よろしくお願いたします。

●三宅

ありがとうございます。教育協力 NGO ネットワークは 2001 年に設立されまして、これまで 15 年弱、EFA 目標の達成に貢献するという使命を果たすために活動してまいりました。

○付属資料 E-1 :

NGO にはもともと二つ役割がありまして、一つはサービスを提供する。特に周辺化された人たち、あるいは困難な状況にある人たちに対して、イノベーティブというか、先駆的なアプローチで教育の質の改善、アクセスの提供を図っていくという役割があります。これは非常に重要な役割です。

ただ、今日、5 分間で話をしないとイケません。日本全体で 500 ぐらい NGO があるわけですが、教育協力 NGO ネットワークには 23 の NGO が入っておりまして、それがどういうことをやってきたかを話すことはできないので、NGO のもうひとつの役割である政策の改善に絞ってお話をします。

○付属資料 E-2 :

政策改善がなぜ必要か、例えば途上国でいまだに 5,800 万の子どもが学校に行けないわけですが、その理由のひとつは、学校に行くコストです。学費、あるいは制服代とか交通費、教科書代

等がかかる。このコストをなくすというのは政策の改善が必要です。2000年以降、途上国のNGO、あるいはグローバルな組織であるグローバルキャンペーン・フォー・エデュケーションの運動によって、20カ国以上で学費が無償化されました。これが初等教育の完全普及。2000年が始まったとき1億以上の子どもが学校へ行けなかったわけですが、約半分、数が減ったわけです。これは学費の無償化、あるいは教育予算の増大が挙げられます。ですから、途上国においても政策の改善がEFA達成の重要な役割なわけです。

これを行っていくための政策の改善、つまり学校に行けない子どもたちの声を代弁する役割がNGOの重要な使命です。これは先進国でもいえることでして、私たちは2002年以降、日本の教育分野のODAの改善のために努力をしてまいりました。ただ、一方的に外務省の企画官のところに行って、今度G8でこうしてくださいとか、EFA閣僚級会合でこういうことを言ってくださいといっても影響力がないわけです。私たちは世論の支持、市民のサポートの下にそういったことをやらないといけないということで、「世界一大きな授業」という、学校にEFAの問題について学んでもらう取り組みを実施してまいりました。今年は711校から7万人以上の子どもたちが参加し、2008年から延べ38万人の子どもたちがEFAの問題について、あるいは日本の役割について、日本のODAのあり方について勉強してきたわけです。このキャンペーンに基づいて、市民の支持の下、私たちは政府に働きかけるということをやってきました。

#### ○付属資料 E-3 :

私たちは主に四つのことを日本政府にお願いしてきました。

一つ目は、基礎教育分野の援助額を増やすこと。残念ながら日本の今のODA全体のボリュームはなかなか増えていかない。そうしたら、結局パイの配分を改善していくしかないということで、基礎教育により多く配分するようにお願いしてまいりました。実際、二国間援助に占める基礎教育の割合は、2002年は1.3%だったのが、2013年には、2.6%に増えました。といっても、私たちはODA全体の10%を基礎教育に配分してくださいとずっとお願いしております。だから、これはまだまだ先の話なのですが、かなりの改善がみられました。

それから、二国間の教育援助額に占める基礎教育の割合も24%から41%に増え、高等教育だけ重視だったのが基礎教育も重視されるようになってきました。

二つ目は、何といても支援のニーズが高い国、学校に行けない子どもの半分は脆弱国、紛争影響国、低所得国の子どもたちなわけです。ですから、教育援助では低所得国を重視してほしいとお願いして、これも低所得向けの割合が2005年の33%から、微増ですが、39%に増えた。

もう一つは、JICAさん、技術協力ですばらしい取り組みをされています。学校運営改善、教員の研修とか、子どもたちが学ぶプロセスのブラックボックスの改善をやってもらっています。これを面的に全国に展開していくにはどうしても資金が必要ですが、GMRの今年の報告にも出ていますが、途上国の教育予算の80%以上は教員の給与が占めている状況で、使える資金は圧倒的に少ないという問題があります。そこでプロジェクト支援に加えて財政支援も推進するべきということをお願いしてまいりました。国会での答弁では、衆議院の外務委員会等で経常経費支援も行う旨、お話を頂いております。

四点目が、「教育のためのグローバルパートナーシップ」という教育セクターへの財政支援を主に行うマルチ機関への拠出金を増やしてほしいというお願いです。こちらも最初はゼロだったのが、291万ドルまで増えております。ただこの額は、例えば感染症撲滅基金というのがあります。



すけれども、それに日本政府がいくら出しているのでしょうか。300 億円も出しているのです。これはすごくいいことです。それに比べて、教育のマルチのファイナンスの機関への拠出金がたったの 3 億円ですから、100 分の 1 しかなく、これはあまりにも少な過ぎるということで、今後ともお願いしていきます。

○付属資料 E-4 :

最後に、今後の方針ですが、「教育協力 NGO ネットワーク」は EFA 目標達成の 2015 年までに終わる組織だったのです。というのは、グレンイーグルズのサミットで NGO が make poverty history、つまり「貧困を過去のものにする」ということを言ってきたわけです。2015 年までに貧困をなくす。この SDGs というのは、それが達成できないから、今度また 2030 年までこのゴールを延ばしましょうというわけです。ですから、我々は 2015 年にすべての子どもが学校に行き、すべての大人が読み書きできる社会をつくるという目標のためにやってきたのに、結局それが達成されないので、続けていくことになります。

もうひとつ、だからこの組織は続いていくのですが、今度は普遍主義、つまり日本国内の問題、日本国内の教育格差や教育の質の問題にも対応していく必要があります。

最後に、支持基盤をもっと増やしていく必要があります。デンマークではこの EFA のキャンペーンに、4 人のうち 1 人、25%の子どもが参加したのに対し、日本は 7 万人とまだまだ少ないので、これも増やし、国会議員の先生方からも支持を強化していきたいと考えております。ご清聴ありがとうございました。

●北村

三宅さん、どうもありがとうございました。EFA は 90 年から始まったわけですが、90 年代と 2000 年代以降を比較すると、やはり市民社会の存在感は圧倒的に高まってきていると思うのです。EFA のなかでも政策パートナーとして市民社会が位置づけられています。まさに日本のなかでネットワークをつくってこられました。でも、それは最初に三宅さんがおっしゃったように、個々の NGO の積み重ねがあつてのことだと思うのです。今日は政策の部分のお話を頂きましたが、この背景には個々の NGO の地道な積み上げがあることを我々は忘れてはいけないと思います。非常にエネルギッシュなご説明ありがとうございました。

それでは、最後に公文の井上さんからお話ししたいと思えます。

●井上

公文教育研究会の井上と申します。今日は一民間企業の立場として、このディスカッションに何かしら良い問いかけができればと思っております。

○付属資料 F-1 :

我々公文教育研究会は、KUMON メソッドという学習法を世界中に普及、展開して、子どもたちの学力向上に少しでも貢献したいと考えている教育団体でございます。現在 48 の国と地域に公文式教室がございまして、430 万人ぐらいのお子さんが学習しておられます。ただ、これは基本的にはフランチャイズの教室ビジネスという形で展開しております。したがって、当然月謝をお支払いできるご家庭を対象とした営利ビジネスになります。

今日ご紹介したいのは、このフランチャイズのビジネスではなくて、まだ悩んでいる最中ではありますが、私たちが新しいチャレンジを行っている事例をご紹介、共有させていただきたいと思ってまいりました。我々、バングラデシュで 2 年前から新しいチャレンジを行っております。現地に Bangladesh Rural Advancement Committee (BRAC) という大変大きな NGO がございます。さまざまな活動をしておられますが、貧しい方向けのフリースクールを全国で 2 万 5,000 程度展開しています。BRAC スクールと我々は呼んでいますが、この学校の補習プログラムとして公文式の学習が効果があるのか確かめるための実験を 2 年前から行っております。

幸いにして JICA の協力準備調査 (BOP ビジネス連携促進) 資金のご支援を頂くことができまして、我々としては大変画期的な、JICA さん、現地の NGO さん、そして我々という三者の新しいパートナーシップの形がここに実現したわけでございます。

それが今現在どうなっているかということなのですが、この F/S は 2 段階に分かれておりまして、最初に 3 カ月程度、3 つの学校を対象に学習していただきました。それは終了しましたが、大変良い成果であったと思います。この 8 月から第 2 段階の F/S、もう少し規模が拡大いたしまして、公文を導入して意味があるのか本格的な学習効果測定を Randomized Controlled Trial (RCT) に基づいて測定実施を行う予定でございます。

実は今日議論させていただきたいのは、JICA さんのご支援が終わったあと、F/S が終わったあと、一体我々はどうすればいいのかというのが重要な問いかけでございます。当初は当然月謝を頂けない方々が対象になるわけです。当初は我々、BRAC さんとともに、世界のドナーさんからお金を、今 BRAC に出していただいているものから少し増やしていただいて、公文を導入し続けられるのではないかと期待していたのですが、そのための必要なコスト削減の割合が半端ではなくて、ここまでコストを下げても行おうとすると公文式学習のクオリティーが保てないという判断になりまして、違う形を考えることになりました。

それは、簡単にいえば、公文が BRAC さんという組織に公文式のライセンスを提供し、BRAC さんは、バングラデシュの比較的小金のあるご家庭向けに公文式教室を展開していただくというものです。これは営利ビジネスですので、当然そこから収益が出ます。その収益の一部を現在の BRAC スクールの導入に活用していただくということで、Sustainable で、かつ、できれば拡張が可能な仕組みがひとつできるのではないかと今検討しているところでございます。

ただ、これがうまくいけばいいのですが、これだけに依存するのはやはりあまりにお金のフローが細いなど感じておりまして、さらに、第三者からの資金の導入を加えて、この流れをより太いものにできないか検討しております。あくまでもまだアイデアベースのものでありまして、これから BRAC の方々と一緒に考えて組み立てていくという段階のものでありますが、JICA さんの F/S 資金は非常に重要なものだと思いますが、これが終わったあと、一民間企業としてこういったチャレンジをしようとしていることを少し共有させていただければと思いご紹介いたしました。詳しいことはぜひご質問いただければと思います。

## ●北村

井上さん、ありがとうございます。非常に興味深い取り組みですし、ぜひこれはサステイナブルなものになってほしいと思います。先ほど 2000 年代、市民社会組織の存在感が非常に高まったというお話をしましたが、ポスト 2015 を考えますと、民間セクターの役割は非常に大きなものになってくることが予想されています。そのなかで多様なパートナーシップをどのよ

うに構築していくのか。民間企業ですので、いかにビジネスとしても成り立つのかということも含めて、そういったセンスを国際教育協力のなかでもどのように取り入れながら、なおかつ、最初に吉田先生からインチョン宣言でご紹介いただいたような包括かつ公正で質の高い教育を生涯すべての人に提供するという課題にどうチャレンジしていくのか、我々は考えなければいけないのだと感じました。

それぞれ異なる立場から、今までどういうことが問題となってきた、それに対して何をできて、今後どういった課題に向き合っているのかということをご紹介いただきました。

まず、私からひとつだけパネリストの方に質問させていただいて、そのあと、ぜひフロアの方に開かせていただきたいと思います。シンポジウムのタイトルにも「日本はどうかかわるべきか」とありますが、JICAでもかつて日本の経験をいかに伝えるかという話がありましたが、今はもう「伝える」ではなく、先ほど石原さんのご説明にもあったとおり、途上国と日本の間は水平関係で共有する立場になってきているのだと思うのですが、なんでもかんでも共有できるわけではなくて、やはりそこには日本らしさ、日本だからこそそのものがあってこそ、途上国もそれはぜひ我々も共有したいと思うのだと思うのです。そういう意味で、それぞれのお立場のなかから「日本らしさ」「日本らしい教育協力はどんなものなのか」というアイデア、お考えを少しお聞かせいただけないかと思います。そのなかには先ほどの佐藤さんのようにジャパンブランドを踏まえた考え方が非常に重要になると思うのですが、一言でお願いします。

#### ●永澤

パネリストの方々から発言のなかに日本らしさというのがあったと思います。文科省の佐藤さんの高度人材だとか、JICAさんのいろいろなネットワークだとか、三宅さんの恵まれない子どもにも直接的な援助が必要だとか、公文さんの日本発のモデルみたいなものはみんな日本らしさだと思うのです。我々がこれからつくろうとしている教育協力政策にもこういったものを反映させなければいけないのですが、なぜ日本らしさが必要かという、我々はこういった多様なアクターだけではなくて、納税者に対する説明が必要なのです。

恵まれない人にあげましょう、かわいそうですねと、日本人の慈愛を込めた感情というか心情で、アフリカとか途上国とか、いろいろな方々に日本らしい慈愛に基づいた教育協力をするというのもひとつなのですが、地方に暮らしている人からみれば、何でこんなことをしなければいけないのか、私たちは非常に苦しい税金を払うのだからもう勘弁してください、うちの会社を助けてくださいという方々はたくさんいて、私はそういった人々に説明しなければいけないのです。そうしているなかで、日本らしい教育協力が非常にマッチして、国が質の高い教育を図り、そのうえで質の高い成長を図って、それを通じて貧困撲滅する、というのは、日本らしい納税者にも分かりやすいものなので、そういった具体例も盛り込む必要があるのかなと、常々、外務省、政府の立場として考えてやっております。

#### ●佐藤

日本らしさということですが、戦後の著しい経済成長の源である勤勉、誠実な労働力、科学技術力、文化、あるいは東日本大震災、阪神・淡路大震災等での日本人の誠実さ、規律性、助け合いの精神、新幹線の信頼性、大きくまとめますとレジリエンスですか、そういった日本に対する憧れもあるのかもしれませんが、決して自慢するわけではないのですが、そういった各国から、ODA

だけではなくて、例えば中東諸国からも、オイルマネーで非常にリッチな国からも、日本に対して教育協力を求めてきている現状がございます。日本の教育のブラックボックスであったところをできるだけ開示して、そしてその国、地域に合った学びの改善につなげていければ、みんながハッピーになれるのかなと考えております。

### ●石原

私は、第一に、日本らしいということをいわなくても浸透させていく力が実は日本らしいと感じています。JICAの現場では、例えば先ほどの理数科教育の授業研究では、インドネシアならインドネシアの授業研究など現地に文脈化させていくときに、日本は他の国に比べて反発されにくい。そういった浸透性という部分が、彼らのものとしていく、主体性を育てていくという部分が日本らしさではないかなと思います。つまり日本らしさといわなくても、彼らが独自につくっていくところを支援していく部分にあるのではないかなと思います。

第二に、日本は非常に具体的で、システムチックで、例えばカリキュラムをみても、10年ごとにサイクルが回っているわけです。学習指導要領から具体的な教科書に落とし、それをまた評価していく。そういうものを海外からみると、よくできているなと思われま。公文さんにしても、日本の教科書会社さんにしろ、多くの具体的な工夫が組み込まれています。理念といった抽象的なものではなくて、具体的な部分が、途上国の視点からしますと、日本にはいろいろとあり、非常に魅力的に感じるのではないかなと思います。

最後に、先ほど私が申し上げました「信頼」という言葉なのですが、どちらかというとな欧米的なアプローチは説明責任やアカウンタビリティから入りますが、日本の場合はまず信頼関係を大切にしているように思います。私自身、教育においては信頼が非常に大切だと思います。やはり人と人の信頼関係を大切に、子どもの学びや教育改善につなげていくところに特徴があるのではないかなと思います。以上です。

### ●三宅

これは私たちの団体で普及している紙芝居なのですが、アフガニスタン、パシュトゥン語で書かれていて、「私たちは誰でしょう」というタイトルで、紙芝居は開いていくわけですが、パシュトゥンの人たちの踊りが書かれているわけです。もうちょっと開くとパシュトゥンの人たちの民族衣装が出て、10ぐらいの民族が紹介されて、一番最後に私たちは誰でしょう、民族は違うけれども、みんなアフガン人ですという話です。紙芝居というのも日本の教育開発で使われてきたツールのひとつですが、シャンティという団体なのですが、ラオスでは謄写版の普及もしてきました。

日本のものを押しつけるのはやはりよくないと思うのです。現地の人が必要なことは三つあるといわれます、3A といっているのですが、一つは **available**、現地で調達できるもの。この場合、学校の先生はつくっています。二つ目は **appropriate**、適正な技術、つまり難しくない適正なレベル。三つ目が **affordable**、ハイテクのものは金持ちの人の子どもは買えますけれども、普通の貧しい子どもは買えないわけです。だから、**available** で、**appropriate** で、**affordable** なものであれば、どの国でも普遍的に、特に途上国はリソースの制約がありますので、非常に役に立つのではないかなと思います。

ただ、それをいったうで申し上げたいのは、やはり日本には、ファイナンスが大きな役割と

して残っています。日本は ODA の額は減ったとはいえ、世界第 4 位で、年間 104 億ドルの実績があるわけです。もし私たちが提言しているように 10%を基礎教育に配分していただいたら、10 億ドルが基礎教育の支援に回せるわけです。すべての子どもが学校に行けるようになるために必要な金額は 160 億ドルです。これは GMR の試算ですが、世界の軍事費のわずか 6 日分なわけですが、それでも、まだこれは足りないわけです。だから、日本の経験を伝えると同時に、ファイナンスも努力していく必要があると思います。

### ●井上

あまり直接の答えをもっているわけではないのですが、1 カ月ほど前に、先ほどご紹介した BRAC の F/S の第 1 ラウンドを振り返って評価する場を BRAC の関係者の方々ともちました。そのとき、学力が伸びているというのは当然のことなのですが、それ以外に学習姿勢、とても集中するようになったですとか、自ら考えるようになったですとか、それこそ朝ちゃんと来るようになったところから、学びに対する姿勢がとても変わったということも BRAC の方々から高く価値づけただけなのです。我々自身もそこを標榜している部分がありますので、とてもうれしかったのですが、なぜこんなにも価値づけられるのか実は分からなかったのです。

その後、日本大使館に伺って、この場面を解説していただいたのですが、今、日本大使館に寄せられるクレームで一番多いのは、日本企業がバングラデシュに進出したときに、中間管理職になる人材がバングラにはいないのだというお話です。つまり、バングラデシュは長らく植民地で、クラーク教育といっていましたけれども、ボスの命令に忠実に従う人材のみ育成する教育をしてきた。だから、自分で課題を解決するような中間管理職、マネジャー的な人材を育成する教育システムになっていないらしいです。バングラデシュのエリート層というか、幹部の方々はその非常に嘆いて心配しておられて、その考えが先ほどの BRAC に非常にはまったのではないかというお話がありまして、これは答えかどうか分からないのですが、私たちなりの落としどころはそこにあったかなと思っています。

### ●北村

どうもありがとうございます。それぞれのお立場から非常に興味深いコメントを頂戴したいと思います。それでは、ここからは吉田先生にもちゃんと参加していただきますので、フロアから、皆さんからコメントやご質問を頂戴したいと思います。最初に幾つか頂いて、それに対してお答えいただくというのを何ラウンドかできればと思います。30 分ぐらいお時間がありますので、ぜひ活発な議論を交わしたいと思います。それでは、挙手でお願いできますか。どうぞ。では、一番前の方、真っ先に手を挙げていただきましたので、よろしくお願いします。

### ●質問者 1

お話ありがとうございます。三宅さんが先ほどおっしゃっていたように、基礎教育援助額を増やすべきの政策提言の成果の部分ですが、二国間援助総額に占める基礎教育の割合が、現状として目標が 10%に対して 2.6%となっていますが、これはなぜ増やせないのかについて聞きたいです。今までお話を聞いていたところ、教育援助が日本の国益にとっても、さらに世界の国際益にとってもかなり重要な要素だということはすごく分かったのですが、現状として、なぜこれをすぐ増やすことができないのかについての何かしらの原因とか理由がもしございましたら、意見を

頂きたいです。よろしく申し上げます。

●北村

ありがとうございます。最初から非常に切り込んできた質問を頂いて、いいと思います。ぜひ今のような形でクリティカルな質問をお願いします。ほか、いかがでしょうか。

●質問者 2

お話ありがとうございます。公文式の新しいモデルのなかで、中高所得層からの資金を低所得層の子どもたちに回すというのがひとつの方策だと思うのですが、低所得者層の子どもたちに例えばすごく長いスパンでの低金利の奨学金という形で循環していけないのかなということも思いました。今までの国際教育のなかで奨学金の問題点などございましたら、ほかの方々の意見もお伺いできたらと思います。

●北村

ありがとうございます。そうですね。違う角度からのご質問ありがとうございます。もうお一人ぐらい、いかがでしょうか。

●質問者 3

ありがとうございます。世界の子どもたちに教育を提供するうえで、例えば算数や識字は割と提供しやすいと思うのですが、道徳の面で世界の子どもたちに共通する教育のコツといったものがありましたらお願いします。

あと、紛争地の子どもたちに対しては特に心のケアなども必要となってくると思いますが、その面に関してもお答えをお願いいたします。

●北村

ありがとうございます。これも非常に重要な問題かと思えます。

援助額、公文式モデルに関しての質問、それから、道徳とか紛争地の心のケアについてのご質問を頂きました。

では、三宅さんからいかがでしょうか。

●三宅

まず、「ODA の 10%を基礎教育に」というのは、NGO がずっと提案していることでして、今のところ、別に日本政府がそれを目標としているわけではないです。そこは誤解なきようお願いいたします。ですから、9月に採択される SDGs でも、ファイナンスのところを実施手段で抜けているのは非常に重要な問題だと思っております。まずは途上国政府が国家予算の 20%、あるいは GNP の 6%を教育に配分し、その足りない額を先進国は支援するというのがあるべき姿だと思います。

でも、2.6%はすごいことだと私は思っていて、前の 2 倍に増えているわけです。パーセントでいうと少ないのですが、額からするとかなり増えました。ただ、残念なことに、いまだに日本の ODA は、特に二国間援助は経済インフラが中心なのです。40%は経済インフラです。これはほか

の開発援助委員会（Development Assistance Committee : DAC）諸国と比べて倍ぐらいあるわけです。もちろん最近ではインフラも大切だということで見直しもされているのですが、その分、社会セクター、保健とか教育の配分が少なくなっています。

●北村

ありがとうございます。外務省の永澤さんからいかがですか。

●永澤

基本的に ODA は外交の一環で、相手国政府との関係で行われています。押しつけでやっているわけではなくて、相手国からこれを援助してくださいという要請に基づいています。伝統的に日本はインフラが結構多く、学校建設、いろいろな施設などの要請が多いです。インフラの方がお金がかかるので、結果としてインフラへの予算が多くなりますけれども、場合によっては途上国の政府に直接的な援助をしてよいと思われる国もあります。

ガバナンスが全然ないような国に直接的な援助をしても、それはミルクではなく麻薬になってしまう場合もあるので、そこは見極めながらやっております。

●北村

ありがとうございます。これはすごく大事な問題です。吉田先生はこういう分野も非常にお詳しいので、一言どうですか。

●吉田

今日は皆さん教育に関心のある方で、どうして基礎教育の支援をもっと増やせないのだという純粋な疑問と憤りを感じるのだと思いますが、もし隣で水についての会議をしていたら、水についての ODA をどうしてもっと増やせないのだ、生死にかかわるではないかという声が上がると思います。保健についても同様です。そういう声を全部足すと、日本の ODA 総額を倍増しても追いつかないということになってしまうのです。

支援金額の多さが努力の熱心さや重要度と比例するとは限りません。今、永澤企画官が言われたところもそうなのですが、金額として大きく重むようなところに日本が支援を求められています。また、金額的には重まないが、学びの改善につながるようなところにも支援が求められています。それぞれちゃんと対応はしていると思うのですが、結果として、数えやすいハード建設にお金が多く流れているというデータが残ります。

それから、お金の使い方は金額絶対額よりもっと重要で、例えばこの国のこの地域に 100 億円投入すれば、必ず教育がよくなるという保証はないわけです。それよりも、10 億円かもしれないけれども、何ができるかということを実際に考える。そしてしっかり使う。そして成果を見届けて、その成果が持続する仕組みをつくる。こういうことが一貫して実現されて初めて皆さんが納得できる成果につながるわけです。金額はもちろん大事ですので、ぜひ頑張ってほしいというコールは送るべきですが、その使われ方も同様に重要だと思います。

●北村

ありがとうございます。永澤さんから一言。

## ●永澤

学校は単に建てるだけではないという例をひとつだけ紹介して終わります。ODAのモニターとして中国に行ったときなのですが、非常に過疎なところに日本が学校を建てていました。子どもたちはもちろん受益しますが、学校を建てたことで、今まで教育のことを考えたことのなかったお父さん、お母さんが子どもの将来のことを考えるようになったという意見を聞いて、ショックというか、喜びを受けました。単にインフラだからだめということではなくて、副次的な影響もあるということをご紹介させていただきたいと思います。

## ●北村

ありがとうございます。先ほどの学びに対する姿勢という、公文のバングラデシュでもあった同じようなことをご覧になられたわけですね。

本来ファイナンスの問題はもっと時間をかけたいところもあるのですが、ほかにも重要な問題が出てきていますので、次のご質問に移らせていただきます。公文式モデルに関するご質問がありました。お願いします。

## ●井上

奨学金を出したらどうかというお話がありました。結論から申しますと、先ほどご紹介したモデルの一番最後に「第三者からの資金の導入を検討」とありますが、そのひとつの案として、とてもいいアイデアだなと思います。ただ、これが公文自らが奨学金を出すという話になりますと、ビジネスではなくてボランティアになります。我々民間企業が教育協力という世界に踏み込むときに難しいのは、ボランティアとして行うのか、持続的なビジネスとして行うのかということの境目でして、ボランティアは気持ちはいいのですけれども、続かない、かつ規模も拡大できないので、結果的にはやはり教育目標達成には役立てないと思っております、いかにサステイナブルなモデルをつくれるかということがポイントかと思っています。その意味では奨学金という仕組みは、やはり第三者から頂き、我々はサービスを提供していくということに役割をもっていくのがいいかなと思っております。

## ●北村

続いてのご質問は、道徳がほかの国でもどのように提供できるのかという質問がありましたが、インチョンなどでも例えばグローバル市民教育、グローバルシチズンシップなどということが強調されたりしていますので、狭い意味での道徳というよりは、もう少し広い意味で、今、国際教育協力でも重要なテーマになっていると思います。このあたり、佐藤さんからいかがですか。

## ●佐藤

道徳につきましては、プレゼンテーションのなかで少し紹介はさせていただいたのですが、現在各国で、ethics（道徳、倫理）といった教育はおそらく宗教のなかで紹介されたり、あるいは、ESDという活動のなかで行われたり、北村先生がおっしゃったとおり、グローバル・シチズンシップ・エデュケーションが普及されている国ではそういったなかで紹介されたりしているのかもしれない。

日本の道徳について申し上げましたが、今多くの国が非常に興味をもっていらっしゃいます。



政府レベル、あるいは大臣の方々から日本の道徳を何とか導入したい、どのようにやっているのかといった声もよく聞こえますので、これから日本の初等教育をはじめとして、インフラ整備だけではなく、学校教育、カリキュラム、道徳教育などを、いかに求められるところに発信していくか、外務省さんや JICA さんとともに連携、協力して進めていこうとしています。

#### ●北村

ありがとうございます。これは非常に難しい問題だと思います。道徳の導入には、どうしてもナショナリズムやある種の右傾化などいろいろな問題があります。ただ同時に、途上国は非常に多文化、多民族、多宗教の国家形態のなかで、やはり国としてまとまるために、ある種の道徳教育であるとか市民性教育みたいなものが求められているのも事実だと思いますので、求められているところへ発信していくということは非常に大事と感じました。

#### ●石原

心のケアの話をひとつご紹介します。紛争以外にも災害という問題がありますが、震災後の心のケアについての知見が、神戸市の教育委員会や神戸の学校にあります。こうした知見を用いてネパールでどういうことができるか検討しています。

また、紛争影響国については、例えばレバノンのシリア難民支援については、レバノンの学校でシリア難民の多くの子どもが学んでいます。午前中はレバノンの子ども、午後はシリア難民の子どもといった学校もあります。こうした複雑な環境のなかにおいて、難民の子どもだけにアプローチするのではなく、地域を含めた学校全体の改善に取り組んでいく必要があると考え、現在、学校運営改善の協力の準備を進めています。状況に応じて、社会の文脈のなかでマイクロにみて対応していくことが非常に大事だと思います。

#### ●北村

ありがとうございます。非常に大事な問題提起へお答えいただきありがとうございました。それでは、ほかの質問、お願いします。

#### ●質問者 4

ありがとうございます。私の勤務する学校では ESD を研究しているのですが、今回、吉田先生のご講演を聞いて、マスカット合意やインチョン宣言などでも ESD がいかに重要とされているか再認識させていただきました。本校は ESD を自然と研究しているのですが、ESD が現場になかなか広まっていかない要因や、実際に実践しているところではどのようなことが求められているのかぜひお聞きして、明日からの教育活動に生かしていきたいと思っております。よろしく願いいたします。

#### ●質問者 5

JICA は今まで教育へのアクセスと質に結構力を入れてきたにもかかわらず、ドロップアウトが非常に多いということについて今後どのような対策を考えているのかお聞きしたいです。よろしく願いいたします。

## ●質問者 6

ありがとうございます。JICA の教育専門家としてミャンマーに派遣されております。現場におりますと、国際的な議論と一拍、二拍遅れた感じがありますのと、国内でどのような議論がされているのかという温度感を感じることがなかなかできませんので、今日は大変貴重な機会を頂けたと思っております。

一点質問と意見を述べさせていただきます。質問は、吉田先生のプレゼンテーションに関してなのですが、吉田先生にというよりも皆さんにぜひ教えていただきたいと思えます。

これからの教育の大枠の議論をしていくなかで、Quality of Education ということが今まで以上に強調されてきていると思うのですが、Quality of Education といったときに、日本の教育協力を今後進めていくうえで、どのように理解して、コンセプトを整理して、先方政府や他のドナーに伝えていくべきか日々現場で悩んでいるところです。ラーニングアウトカム、つまり指標に落とすと「点数をよくする」「子どもの学力を上げる」ということで、それは国際的なトレンドとしては The Programme for International Student Assessment (PISA) や The Trends in International Mathematics and Science Study (TIMSS) といった国際的な試験のなかでいい点数をとることが学力を向上させるので試験を改革するべきだという議論が非常に強いのではないかなと思えます。それはすごく短期的にはいい指標ですし、短期的には日本も含めて途上国ももたなければいけない視点だと思うのですが、長期的に考えたときに、それを教育の質を測る指標とすることに違和感がありまして、もうちょっと長期的、より広い視野をもって考えていくべきなのかというのをぜひパネリストの方にお伺いしたいと思えます。

もう一点、コメントなのですが、先ほど日本らしい教育協力とは何かということについて皆さんの話を伺って、私もすごく共感するところが大きいのですが、日本はやはり経験共有や学び合いをしましょうという姿勢をもっていることは、他の国のドナーと日々やっていると非常に特徴的だと思えます。ただ、日本人は、いいところを謙遜し過ぎてしまうところがあると思うのです。日本国内での教育の成果とかをどうやって海外に出していくのが課題だと思います。文科省さんも含めていろいろなウェブサイトを見回すと、山のように素晴らしい文献があるのですが、英語になっていません。もちろん対象者は英語を母語とする人たちばかりではありませんので、英語の文献をどんどん増やしていくというのはミニマムだと思いますが、英語にすればいいのかという問題ではありませんが。また、日本は JICA の協力も含めて人の交流ができるのが大きなところだと思います。教育の質を考えるときに日本は教師の力があるといつも感じます。ですので、現場の先生方にもっと国際的なところに出て行っていただいて、それはひいては日本の教育現場にも非常に大きな貢献につながると思いますので、文献だけではなくて、先生、生徒をどんどん海外に出していくような仕組みを考えていただければと思います。

この前、ミャンマーで文科省さんの「トビタテ！大学生」という、非常に面白いことがあるというのを初めて知りました。もしかしたら知らないのは私だけだったかもしれないのですが、そういうのを広く広報していただいて、日本全体で他の国々とかかわっていくことができれば、本当の意味での経験共有ができるのではないかなと思えます。

## ●北村

ありがとうございます。現場からの貴重なご意見ありがとうございました。非常に大事な質問もしていただきました。ESD、JICA、質の測り方、この三つについて質問が出ましたが、もうお

一方ぐらい質問を伺いたいと思いますので、どうぞ。

#### ●質問者7

勉強不足で、どなたに質問すればいいかも分からないのですが、先ほど資金援助すると政府によっては麻薬に変わるというお話を聞きましたが、逆にお金を渡しても、学校ぐるみでカンニングをして進級させたり、卒業させるという問題があるのではないかと思います。そうした問題に関して、例えば定期的なモニタリング等を行ったり、セットで資金援助を約束した、そういうことが起こらないように実施することは可能なのか、既にやっているのか、難しければどういう点が難しいのかをお聞きしたいです。

あとコメントとして、先ほどの奨学金の話は、すごくいいなと思ったのですが、例えばこの塾ですごくいい成績がとれば奨学金がもらえますという形で、宣伝のひとつとしてサービスとして奨学金を実施するというのは可能ではないのかなと思いました。

#### ●北村

ありがとうございます。それでは、いろいろな視点が出てまいりましたので、パネリストの方々からお答えいただきたいと思うのですが、ESDにどのようなグッドプラクティスがあるか、佐藤さん、文科省からお願いいたします。

#### ●佐藤

ESDは本当に分野が広く、何から説明したらいいのか自分でもなかなか難しいところなのですが、ポストEFAのなかでESDを各国が推進していくということは非常に明確に謳われております。ESDのグローバル・アクション・プログラムロードマップがユネスコで決定されておりますが、日本としましてはこれを五つの優先行動分野として、政策的支援や機関包括型アプローチ、教育者向け、ユース、ローカルコミュニティといった形で、これらの取り組みを推進していきます。このための資金援助も進めていく手はずになっております。

また、具体的な学校での取り組みにつきましては、現場におりませんので詳しくはございませんが、理科、算数、社会、国語といった教科についてESDは横断的にそういった教科の意味づけをするものです。「社会のために」、あるいは「持続可能な社会のために」、あるいは「生きていくために必要である」といったそれぞれの教科を勉強する目的や意味づけをするESDカレンダーを考案した学校もあったと思います。また、学ぶ側も、だからこの教科を学ばないといけないのだなということが分かるといった利点があると思っております。ちょっと雑駁な説明で申しわけございませんが、これで許していただければと思います。

#### ●北村

ありがとうございます。ESDを通して非常に主体的な学びをしていく。これは現場でいろいろな積み重ねがありますし、ご存知のようにユネスコスクールのネットワークのなかでACCU等がいろいろな実践を紹介していますので、ぜひ先生方、学校同士の学び合いも活発化して、それがまた日本のなかだけではなく、国境を越えて、国際教育協力の文脈のなかで発展していくといいなと個人的には願っております。

それでは、続きまして、JICAの石原さんに、どんなにアクセス、質といっても、やはりたくさ

んの子が学校をやめていってしまっているのではないかという質問についてお答えをお願いいたします。

### ●石原

ドロップアウトの課題は、この10年ぐらいでほとんど進展がなく、途上国では、小学生の約3割がドロップアウト、あるいは、卒業できないというデータが示されています。こうした状況に対し、大きく二つのアプローチがあると考えます。一つ目は学校の外の要因、コミュニティの理解、あるいは貧しさゆえにドロップアウトしていく。特に女の子の場合は学校に就学できるよう、家庭の理解、コミュニティの理解に働きかけていくというのが、一つ目のアプローチ。もう一つは、子どもたちが学校に入ってから、学んでいけるよう、働きかけていくアプローチ。これまで JICA は今まで教員研修を通じ教師の能力強化を中心に働きかけてきましたが、それだけでは十分ではありません。カリキュラム、教科書、授業、どのようにアセスメントしているかといった教育全体のシステムのなかで、これらの一貫性を確保していくことが重要となります。今後、教員だけではなく、子どもに直接働きかける支援も少し増えてくると思います。新たな試みに挑戦しつつ、スケールアップし、システムとして機能するよう、国の文脈に応じ、他国の経験も活用しながら、支援していきたいと考えています。また、アカデミックな知見と、実践的な知見を活用し、実証的に展開していく視点も重要だと考えています。

それから、少し質の部分について、お話ししたいと思います。ラーニングアウトカムについてグローバルなレベルの指標は、あまり複雑にすべきではないと考えます。JICA を含めて援助機関は、やはり外部者ですので、学力をその国が、どのように定義するのか、彼らが自分たちで考えて、その国の文脈のなかで改善していけるよう、その国の能力強化を支援していく視点が非常に大切であると考えます。

最後に、カンニングの話がありましたが、財政支援のディスパースと試験結果を組み合わせると多くの弊害が出ていることが報告されています。財政支援の条件としての指標を試験結果にすると、カンニングが出てくるわけです。どのような形で指標を設定すると教育的に効果的か、プロフェッショナルの観点から提案していくことが大事だと思います。

### ●北村

ありがとうございます。今ご発言いただいた佐藤さん、石原さんもし何かあれば加えていただき、ほかの永澤さん、三宅さん、井上さん、そして最後は吉田先生に、今日出てきた質問へのお答えでも結構ですし、今日対話をしたなかで考えられたこと、締めコメントということでお願いしたいと思うのですが、いかがでしょうか。

### ●永澤

恵まれない人に我々が支援を差し伸べる。その差し伸べる過程で日本に何らかの利益を還元できるものがあれば、それはなおよい。それをつなげるものとして面としてのネットワークもやはり必要だと思います。そのなかで日本への還元とか、日本への支援とかネットワークをつくることのキーワードとなるのはやはり学び合いで、それが「日本らしさ」に一番近いのかなと思います。学びの改善を通じて日本社会に何らかの還元をしていくといったことも可能であるし、その過程で日本の教師も行って参画すればなおよいし、それが地方であれば地方の創生にもつながる

し、なおよいわけです。このような日本にも何らかの利益が起こるような教育協力政策がよいと思います。ありがとうございます。

### ●佐藤

いくつかお答えしていないところで、私の気づくところをお答えしたいと思います。ひとつは、教育の質について、成果だけを測っているのかというお話がございました。OECD の PISA のことをおっしゃっているのだらうと思います。私も以前 PISA を担当したことがございます。これはよく調べてみますと、公表されていないのかもしれませんが、学習成果、数学だとか理科だとか、何点で日本が一番、シンガポールが一番というのだけが出ますが、実はこれは指標なのです。各学校のバックグラウンド、教員の人数、生徒の人数、宿題をやっているのか、中央行政と地方行政の関係はどうなっているのか、学校の気風はどうかかなど、いろいろな細かい背景を調べています。

それで、成績がよかったところについてどうだったのかをみているわけです。だから、成績が悪かったところは、ここがどうもうまくいっていないとか、教員研修をやっていないのではないとか、その国、あるいはその国の地方、学校現場についての成績表といいますか、なぜこういう成績になっているかを解明するための指標だと思うのです。だから非常に役立っているといったところがありますので、PISA がどういうものかをお考えいただければ、また違った点がみえてくるのではないかなと思います。

あと、日本は謙遜し過ぎというお話がございました。「グローバル 30」という大学の英語の授業を増やしましょうというプログラムを文部科学省が率先してやっております。あとは、スーパーグローバルユニバーシティとか、国際化に対応した取り組みをいろいろ進めているところですが、これからは初等教育などにつきましても、公文さんも非常にご努力されていますし、日本の教科書を英語にして使いたいという国もたくさん出てきております。先ほど申し上げました道徳教育についてもやはり英語にしたいといった要望も聞かれていますので、今後の課題と受けとめて頑張っていきたいと思います。

### ●石原

ミャンマーでは今、教科書改訂を全教科、初等で進めております。学力は非常に大切な問題ですが、徐々に難易度が高くなってきておりますので、教科書改訂に携わったエキスパート、国立教育政策研究所等で PISA、TIMSS に携わっている研究者、学習指導要領にかかわった専門家の方々を、専門アドバイザーグループとして、プロフェッショナルな知見を得つつ、取り組んでいくことが、非常に大切になってきています。

JICA は現場に非常に強いのですが、グローバルに取り組んでいくときに、マルチ外交が重要であり、外務省さんとしっかりと連携し、国際的な議論形成に、もっと食い込んでいかなければと思っています。グローバルなレベルで、JICA は、しっかりと現場とグローバルなところをリンクさせていくことが我々の課題でもあり、強みですので、今後しっかりと日本全体として取り組んでいきたいと思っております。

最後に、文科省さんをはじめ関係者の皆様と連携し、例えば、協力隊の現職派遣制度などを通じ、教員の方が日本でも、途上国でも活躍していただけるよう、日本の教育にとっても、途上国の教育にとっても有益な協力をさらに発展させていければと考えています。

### ●三宅

紛争地の子ども、あるいは学校に行けない、ドロップアウトしてしまった子どものお話が出ました。今日最後に言いたいのは、ノンフォーマル教育の重要性です。lifelong といっているわけですが、生活でライフワイド、つまりフォーマル、ノンフォーマル、インフォーマルとあるなかで人は学んでいきます。学校に行けなかった子どもがその後どうするか。そのまま非識字者となっていくのはやはり問題だと思います。ですから、セカンドチャンスプログラムとかいいますが、ノンフォーマルな教育活動を通じて学びを保障していくということ。これは識字も含めてなのですが、ここにも NGO の役割が大きいかなと思っております。

### ●井上

公文がこれまで世界で広がってきたのはなぜかとよく聞かれることがあるのですが、やはり地域の口コミがとても大きかったと思います。あそこの子どもが変わったねとか、よくなったねとか、賢くなったねという地域のお母さん同士の口コミのおかげで、ではうちの子どものために、と言ってお金を払ってくださる方々が集まってきてくださったのが今までの公文のひとつの成功のモデルだったかなと思います。

ただ、これから教育協力という世界に入っていくにあたって、第三者からお金を頂いていかなければいけないということを考えると、やはり学習効果、公文によって子どもは何が変化したのかということをも具体的に可視化していくことが求められていくと思いますし、現に我々、世界のさまざまな接点で求められています。ですので、数年前からそういった研究を続けておりました、今回ご紹介したスキームを成り立たせるための大きなバックグラウンドとしてそういった説明、アウトプットが必要だと思っています。

また、先ほど奨学金の話が出ていましたが、やはり大前提は、出していただく方々に対して、その子どもがどれだけ変わったか、どれだけ成長できたかということをしちんとみせられることだなと思います。本当にいろいろな知恵を頂きました。ありがとうございました。

### ●吉田

二つに集約して、私が感じたことを述べさせていただきたいと思います。一つは、学びの改善、学びの成果につながっていく課題として、例えば道徳教育のあり方であったり、2015年以降の開発のあり方を見据えたうえでの、ESDのあり方であったり、教育のクオリティをどう捉えるか。これは私にとっては全部同じ問題につながっていくものだと思います。その論じ方を、例えば私が生意気にも文科省さんに申し上げるときには、ESDを、せっかく名古屋であんなに頑張ったものを2015年以降のSDGsという枠組みのなかでも底支えしながら引っ張っていくためのESDにしていかなければもったいないですよ、と言いますけれども、同じことを学校に通っている小学生、中学生、高校生の人に言っても、ぴんと来ないわけです。小中高校でまさに今学んでいるという子どもたちに分かるようなメッセージは何なのか。

今までどおり、あるいはひとりよがりの生き方だと、何が持続可能でないのか、まずそういうクエスチョンをもって理解するという問題意識の目線をもつ。そして、それに気づいて行動していく。そういう地に足がついた行動ができる人間を養っていくというのが学校レベルでも、グローバルな課題克服にも一番重要だと思いますので、学校で取り組んでいただいている先生にはぜひ引き続き頑張ってくださいと思います。

ただ、そこで気をつけなければいけないのは、例えば道徳にしても宗教にしても、生き方そのものにかかわっていくわけです。俺の生き方はすばらしいのだぞという意識をもち始めるとちょっと危険だと思うのです。そこで、「日本らしさとは何でしょうか」というときに、振り返って考えたいのは、やはり日本の教育協力のよさは、相手と一緒に考えて、汗水流して、そして現場で成果を上げていくということを積み上げていることだと思います。問題意識をもつ際に相手のことを理解しようとする。相手と対等な立場に立って、相手のことを考える。相手のニーズに合わせる。これと同じ姿勢は、例えば先ほどの ESD でも、文化的、社会的、宗教的価値観が違う人と接する際にもそういう目線をもっているかどうかで、効果が全く逆のほうに行きかねないわけです。ですから、そういう日本らしさの良い部分は我々も認識するべきだと思います。

ただ、日本のすばらしさは日本社会のすばらしさの反映であり、それは日本の教育がすばらしいからだと思えるか。そこについては真剣に考えて、「やはりそうだ、こういうところがすばらしい」と説明できるかどうか。あるいは、「そうではないぞ」と。では、「そうではない部分とはどこだ」と言えるかどうか。日本の教育が海外から注目を浴びるといえるのは、日本は教育がすばらしいから社会がいいのではないか、だから家電製品にしても、いろいろなインフラ技術にしても、日本はすばらしいのではないか。そのように外からみる我々と、そして我々が中にいて思っていることとでは、ややギャップがあるかもしれません。必要な部分はクリティカルに、そしてポジティブにみるべきところはポジティブにみて、外に対して説明していくこともこれから養っていかなければいけないのではないか。成果に向けて教育開発、教育協力が求められるというときに、自分たちの考えの持ち方、相手との接し方というところにやはり落ちつくのではないかと思います。今日はどうもありがとうございました。

## ●北村

ありがとうございます。今それぞれの方から締めコメントを頂きまして、最後に吉田先生からまとめのコメントを頂きました。

二度目の EFA が、15 年前に同意され、今 15 年たって、こういったモニタリングレポートのような形で毎年議論が深まってきています。まさにこの場もプロセスの一地点なのかなと思うのです。15 年前、個人的なことで恐縮ですが、私はユネスコの本部で EFA の事務局で働いており、このモニタリングレポートをつくるという議論をしていたのですが、そのころに日本で今日のお話のようなことがこれだけのさまざまな立場の方々から、これだけ深く議論されるとは想像もつきませんでした。世界中のいくつの国がこんなに大勢の皆さんのように熱心にご参加いただけるか。そんなに多くの国で、世界中でこれだけこのテーマで、こうしてこんな夜に集まって熱心に聞いていただけるのか。これがやはりすばらしい日本らしさなのかなという気がするのです。シンポジウムの副題は非常に長いですが、我々がこの質問を一人ひとりみつけながら考えていく、それがポスト 2015 年で、非常に大事なことなのかなと思います。

短い時間のなかで、私のマネジメントもあまり適切ではなかったかもしれませんが、非常に刺激的なお話、考えさせられるお話をしてくださったパネリストの皆さんにぜひ拍手をお願いいたします。

また、熱心にご参加いただきまして、皆さん本当にありがとうございます。十分にご意見等、受けとめられなかったところはお詫び申し上げます。本当にどうもありがとうございます。

## 5. 閉会挨拶

教育協力 NGO ネットワーク 代表 森 透

教育協力 NGO ネットワーク (JNNE) の森と申します。皆さん、どうもありがとうございます。

まず、多様な立ち位置の人が一緒にここで話をしていること自体、非常に価値があると思います。外交としての立ち位置の方、それを実施する立場の方、それから、どうすれば満足いくようにお客さんからお金を引き出すことができるかにたけた人たち、それと私たち市民社会の立場から、同じ市民として世界の人たちにかかわっていくという立ち位置の人間と、それぞれ違う立ち位置にいる人たちが一緒に議論するということがまず非常に重要だと思います。

それと、この部屋にいない人たちに聞かせても恥ずかしくない話ができているのかということもいつも思うのですけれども、非常にいろいろな議論がされてよかったなと思います。

それと、先ほどドロップアウトのお話をされていた方がいますよね。実は 2 日ぐらい前に私、ネパールの公式の通訳の方に同じような質問をしました。「日本の市民社会として建物を建てる以外のことで何ができるか」と聞いたのです。そうしたら、「信頼できるローカル NGO をカウンターパートにして、そこに資金提供するのが一番いいです」と言われたのです。私はすごく納得してしまいました。だから、日本ができることとして、信頼できる相手にお金を渡すことはスピード感のある重要な方法のひとつだと思います。

もうひとつ、今まで私たちは 2015 年までいろいろなことをやってきましたがけれども、私たち自身が一体どれだけ成長できたのかをきちんとみないと、非常に難しい質などいうときに、質とは何か、人によって全員違うことを考えますし、成績とは何か、学力とは何かも一人ひとり全然違うことを言います。例えば佐藤学さんは国語と算数と社会の点数を足したって意味がないでしょうと言っています。学力とは何かをちゃんと考えようと言っています。

あと、インチョン宣言のなかで人権というキーワードがありますが、私たち市民社会の立場は人権を一番重視しています。決して「かわいそうな子どもに何かしてあげよう」と思って活動している NGO スタッフはいないと思います。つまり、その子どもたちとかかかわると、こんなにすばらしい子どもなのに何でチャンスがないの、ということしか思っていないです。そういう立ち位置でほかのことも考えていただけたらなと思います。

人権に対して人材という言葉がありますけれども、人材というのは材料としてその人が使えるかということだと思のですが、私だって使えない人間と思われるよりは使える人間と思われたいのですが、それは人間をいうときのひとつの側面でしかないということを忘れずにいただけたらと思います。

あと今回は、普遍主義、つまり一方的ではなくて、やはり自分が変わることが最も重要だなと改めて思いました。中高年のおじさんを変えるよりも、猫に社交ダンスを教えるほうが楽だという言葉も聞いたことがあります。そのくらい私たちはなかなか変わらないと思うのです。そのなかでお互いに刺激し合って経験共有し、議論していくことでちょっとは変わるかなと。さっき外国に対して援助することの説明責任という話がありましたけれども、自分が変わることによって国内の行政のやり方も変わってくるし、国内問題と海外の問題は実はものすごくぴったり同じぐらいにいろいろな問題がありますから、そういうやり方を知見を得て変えることで国内をよく



していくことはいくらでもできるなと思います。

あと、数字で測るという話がありました。品質管理の神様みたいなデミングという人も「大事なことで測れるのは数%です」と言っているのです。それは星の王子様が「大事なことはみえないね」と言っているのと全く同じことだと思うのですが、数字で全部測れるかというのは全くの間違いで、やはり信頼とかいろいろなことも一方で考える必要があるだろうなと思います。

もうひとつ思うのは、日本らしさです。日本らしさということをいわなくたっていいではないかという立場と、日本らしさをいわないと納得しない人がいっぱいいると思いますが、私は日本らしさは国際社会で名誉ある地位を占めることだと思うのです。それは私たちが最も大事にしなければいけない、公務員の人たちがミッションとしている一番大事な法律の前文に書いてあることだと思うのです。それを実践することが日本共通の価値観、日本が外国にできることだろうと。戦争しないということだと思います。

いろいろな議論があると思いますけれども、これからも議論を続けながら、お互いにいい仕事をして、あいつ格好いいことをやっているなと言えたらいいですよ。どうも失礼しました。

## 付 属 資 料

1. 講演者・パネリストの略歴
2. 講演者プレゼンテーション資料

## 1. 講演者・パネリストの略歴

### 講演者・パネリストの略歴（敬称略・講演順）

#### 吉田 和浩（よしだ かずひろ）

広島大学教育開発国際協力研究センター長/教授

2014年からEFAステアリングコミッティー・アジア大洋州地域代表委員・同共同副議長として、2015年以降の教育開発の目標設定、国際的行動枠組の策定に係る中心的活動に参画。これまで世界銀行人的資源エコノミストとしてアフリカにおける教育プロジェクトの形成、実施監理、評価、教育セクター分析等に従事。その後JICA統合前の国際協力銀行（JBIC）では人材育成・教育事業を中心に社会開発分野担当課長等を歴任。「教育開発のためのアフリカ・アジア大学間ネットワーク」事務局長。研究テーマは途上国の教育政策、教育改革と現場の改善につながる国際協力のあり方。英国サセックス大学 MPhil。

#### 北村 友人（きたむら ゆうと）

東京大学大学院教育学研究科 准教授

慶應義塾大学文学部教育学専攻卒業。カリフォルニア大学ロサンゼルス校教育学大学院修士課程・博士課程修了（Ph.D.in Education）。国連教育科学文化機関（ユネスコ）本部教育局教育担当官補、名古屋大学大学院国際開発研究科准教授、上智大学総合人間科学部教育学科准教授を経て2013年より現職。ジョージ・ワシントン大学客員研究員、ダッカ大学（バングラデシュ）客員教授、王立ブノンペン大学（カンボジア）学長顧問などを歴任。教育学的な関心から途上国の教育政策・実践のあり方について研究を行っている。

#### 永澤 浩之（ながさわ ひろゆき）

外務省国際協力局地球規模課題総括課 企画官

1982年外務省入省。在スリランカ日本国大使館、在英国日本国大使館勤務後、南部アジア部南西アジア課、大臣官房在外公館課、経済協力局有償資金協力課、調査計画課、アジア大洋州局地域政策課を経て、一般財団法人国際開発機構（FASID）へ出向。その後、経済局アジア太平洋経済協力室、国際協力局開発協力企画室、リオ会議（Rio+20）準備室、領事局外国人課の首席事務官を経て、現職。

#### 佐藤 兆昭（さとう よしあき）

文部科学省大臣官房国際課 政策情報分析官

大阪外国語大学英米語学科卒業。文部科学省において学術国際局勤務を経て、1996年から99年まで外務省に出向、在インドネシア・スラバヤ総領事館で経済協力・日本人学校・留学生・領事事務を担当、信州大学、総合地球環境学研究所、京都大学において研究、管理、国際担当の部長を歴任して現職。国際協力担当室長として勤務している。

#### 石原 伸一（いしはら しんいち）

独立行政法人国際協力機構（JICA）人間開発部 次長兼基礎教育グループ長

2013年より現職。JICA教育課題ナレッジマネジメントネットワークを総括。1990年国際協力事業団（現：独立行政法人国際協力機構）入職。専門分野は国際教育協力の政策、アプローチ。アセアン

工学系高等教育ネットワークプロジェクトのプログラムコーディネーター（2003～2005年）。人間開発部基礎教育第二課長（2005年～2010年）。広島大学大学院国際協力研究科特任准教授（出向：2010～2013年）。ユネスコ教育計画国際研究所（IIEP）国際ディプロマ、ロンドン大学教育研究所修士（教育と国際開発）。

### **三宅 隆史（みやけ たかふみ）**

教育協力 NGO ネットワーク（JNNE） 事務局長

2002年より現職。日本ユネスコ協会連盟のあと、（公社）シャンティ国際ボランティア会に勤務し、海外事業課長、ミャンマー（ビルマ）難民支援事業プロジェクト・マネジャー、企画調査室長、事務局次長、タイ事務所アドバイザーなどを経て、現在アフガニスタン事務所長（東京事務所付）。アジア地域の EFA のための市民社会組織のネットワークであるアジア太平洋基礎・成人教育協会（ASPBAE）理事（2005～2012年）、広島大学教育開発国際協力研究センターの客員研究員（2013～2014年）を務めた。開発教育協会（DEAR）理事。政策研究大学院大学卒（国際開発学修士）。

### **井上 勝之（いのうえ かつゆき）**

株式会社公文教育研究会 執行役員 経営統括本部長

京都大学工学部卒、スタンフォード大経営管理大学院修了（MBA）。通商産業省（現経済産業省）に11年勤務したのち、国内 VC を経て、2007年公文教育研究会入社。広報部、経営企画室などを経て2015年4月より現職。

## 2. 講演者プレゼンテーション資料

### A 基調講演「2015年以降の国際教育開発」

EFA グローバルモニタリング  
レポートシンポジウム2015  
＜世界のすべての人が質の高い教育を受けられるように、  
日本はどうかかわるべきか？＞



**2015年以降の国際教育開発  
ダカールからインチョン、そして未来へ**



広島大学  
教育開発国際協力研究センター  
吉田和浩  
yoshidak@hiroshima-u.ac.jp  
2015年7月27日  
JICA国際会議場



(A-1)

**さまざまな??を解き明かす**

- ◎ 経緯
  - ・ マスカット合意はどうなったのか？
  - ・ SDGsとの関係は？
  - ・ 誰が決めているのか？
- ◎ インチョン宣言・Education2030の特徴
  - ・ これまでとの違い・新しさ
- ◎ 今後
  - ・ 行動枠組はどうなっているのか
  - ・ 指標は
- ◎ 日本への期待

(A-2)

**これまでの経緯とSCの関わり**

2014. 3.6-7	SC ユネスコ ポジションペーパー ポスト2015教育アジェンダ/EFAの進捗	
4.29	GEM起草会合	
5.12-14	オマーンGEM（閣僚級） マスカット合意（SC最終文書化）	
8.6-8	APREC	2014.7.19 OWG
10.9-10	SC OWG vs Muscat, FFA, TAG指標	2014.12 UNSG
2015. 2.5-6	SC UNSG総括報告、MA→OWG修正案、 FFA、指標	2015.1-7 IGN
3.20	SC 議長 OWGに意見書提出	2015.7 UN FfD
4.8-10	SC WEF対処戦略（宣言のみ合意）	2015.9 UN Summit
5.19-22	WEF（閣僚級）インチョン宣言採択	
8.31-9.1	SC FFA（FfDを受けて）	
10.1-2	SC FFA（サミットを受けて）	
2015.11	ユネスコ総会（閣僚級）FFA採択 指標は2016	

(A-3)

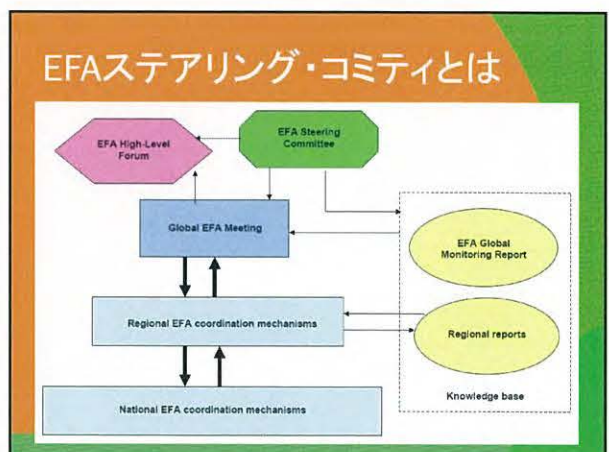


(A-4)

**EFAステアリング・コミティとは**

- ◎ EFAに関するグローバルな調整機構
  - ・ 2011年のユネスコ執行委員会で設置決定
  - ・ 2015年までのEFA調整の政策的・政策的提言
  - ・ 2015年以降の教育アジェンダに関する提言、他
- ◎ メンバー20人+-
  - ・ 加盟国6地域代表：1.西欧北米(ノルウェー), 2.東欧(ロシア), 3.ラ米カリブ(ブラジル), 4.AP(日本), 5.アフリカ(ベネズエラ), 6.アラブ(サウジアラビア)
  - ・ E9(インドネシア), WEFホスト(韓国)
  - ・ EFA共催機関：UNESCO, UNDP, UNFPA, UNICEF, 世界銀行
  - ・ GPE, OECD
  - ・ CSO (GCE, ASPBAE/ANCEFA), 民間 (INTEL), EI

(A-5)



(A-6)

## つまり

- ◎ マスカット合意は教育コミュニティの合意
- ◎ OWGはClosed doorの協議結果
- ◎ 一つの目標、一つの枠組み
- ◎ OWG成果文書は変えない
- ◎ OWG=SDGs
- ◎ SDG4=Education 2030

(A-7)

## Post 2015アジェンダの特徴

- ◎ Universal
- ◎ Transformative
- ◎ Aspirational

(A-8)

World Education Forum 2015

Paragraph 6

9 years free & compulsory, + 1 year of free & compulsory pre-primary  
→ towards SDG target of 12 years of publicly-funded education.

(A-9)

## インチョン宣言

- ◎ SDG 4 を教育ゴールとして採用  
*Ensure inclusive and equitable quality education and promote life-long learning opportunities for all*
- ◎ Inclusive = leaving no child behind 人権として
- ◎ Learning/Learning outcomes  
質の意味づけ、成果重視、SDを支えるもの
- ◎ FFAはWEF/宣言文、FfD、サミットでの合意を反映させて最終化、11月採択

(A-10)

## ECCE、就学前教育

マスカット合意	OWG・SDG 4	インチョン宣言
Target 1: By 2030, at least x% 4.2 of girls and boys are ready for primary school through participation in quality early childhood care and education, including at least one year of free and compulsory pre-primary education, with particular attention to gender equality and the most marginalized.	by 2030 ensure that all girls and boys have access to quality early childhood development, care and pre-primary education so that they are ready for primary education	We also encourage the provision of at least one year of free and compulsory quality pre-primary education and that all children have access to quality early childhood development, care and education.

(A-11)

## 基礎教育、初等・中等教育

マスカット合意	OWG・SDG 4	インチョン宣言
Target 2: By 2030, all girls and boys complete free and compulsory quality basic education of at least 9 years and achieve relevant learning outcomes, with particular attention to gender equality and the most marginalized.	4.1 by 2030, ensure that all girls and boys complete free, equitable and quality primary and secondary education leading to relevant and effective learning outcomes	パラグラフ 6. —, we ensure the provision of 12 years of free, publicly funded, equitable quality primary and secondary education, of which at least nine years are compulsory, leading to relevant learning outcomes.

(A-12)

## 識字

マスケット合意	OWG・SDG 4	インチョン宣言
<p>Target 3 By 2030, all youth and at least x% of adults reach a <b>proficiency level in literacy and numeracy</b> sufficient to fully participate in society, with particular attention to girls and women and the most marginalized.</p>	<p>4.6 by 2030 ensure that all youth and at least x% of adults, both men and women, <b>achieve literacy and numeracy</b></p>	<p>パラグラフ9 Quality education fosters creativity and knowledge, and ensures the acquisition of the foundational skills of literacy and numeracy---  パラグラフ10 (lifelong learning) --- all youth and adults, especially girls and women, achieve relevant and recognized functional literacy and numeracy proficiency levels and acquire life skills ---</p>

(A-13)

## スキル・ディベロプメント

マスケット合意	OWG・SDG 4	インチョン宣言
<p>Target 4: By 2030, at least x% of youth and y% of adults have the knowledge and skills for <b>decent work and life</b> through <b>technical and vocational</b>, upper secondary and tertiary education and training, with particular attention to gender equality and the most marginalized.</p>	<p>4.3 by 2030 ensure equal access for all women and men to affordable quality <b>technical, vocational</b> and tertiary education, including university  4.4 by 2030, increase by x% the number of youth and adults who have relevant skills, including <b>technical and vocational skills</b>, for employment, decent jobs and entrepreneurship</p>	<p>パラグラフ10 We commit to promoting quality lifelong learning opportunities for all, in all settings and at all levels of education. This includes equitable and increased access to quality <b>technical and vocational education and training</b> and higher education and research ---, as well as ---non-formal and informal education, is important.</p>

(A-14)

## 質、成果をどう捉えるか

マスケット合意	OWG・SDG 4	インチョン宣言
<p>Target 5: By 2030, all learners acquire knowledge, skills, values and attitudes to establish sustainable and peaceful societies, including through global citizenship education and <b>education for sustainable development</b>.</p>	<p>4.7 by 2030 ensure all learners acquire knowledge and skills needed to promote sustainable development, including among others through <b>education for sustainable development</b> and sustainable lifestyles, human rights, gender equality, promotion of a culture of peace and non-violence, global citizenship, and appreciation of cultural diversity and of culture's contribution to sustainable development</p>	<p>パラグラフ9 We commit to quality education and to improving learning outcomes, --- Quality education fosters creativity and knowledge, and ensures the acquisition of the foundational skills of literacy and numeracy as well as analytical, problem-solving and other high-level cognitive, interpersonal and social skills. It also develops the skills, values and attitudes that enable citizens to lead healthy and fulfilled lives, make informed decisions, and respond to local and global challenges through <b>education for sustainable development (ESD)</b> and global citizenship education (GCED).</p>

(A-15)

## 教師

マスケット合意	OWG・SDG 4	インチョン宣言
<p>Target 6: By 2030, all governments ensure that all learners are taught by <b>qualified, professionally-trained, motivated and well-supported</b> teachers.</p>	<p>4.c by 2030 increase by x% the supply of <b>qualified</b> teachers, including through international cooperation for teacher training in developing countries, especially LDCs and SIDS</p>	<p>パラグラフ9 We will ensure that teachers and educators are empowered, adequately recruited, <b>well-trained, professionally qualified, motivated and supported</b> within well-resourced, efficient and effectively governed systems.</p>

(A-16)

## ジェンダー、公正

マスケット合意	OWG・SDG 4	インチョン宣言
<p>各Targetに記載</p>	<p>4.5 by 2030, eliminate gender disparities in education and ensure equal access to all levels of education and vocational training for the vulnerable, including persons with disabilities, indigenous peoples, and children in vulnerable situations</p>	<p>パラグラフ7, <b>Inclusion and equity</b> in and through education is the cornerstone of a transformative education agenda, ---  パラグラフ8, We recognize the importance of <b>gender equality</b> in achieving the right to education for all.</p>

(A-17)

## 資金確保

マスケット合意	OWG・SDG 4	インチョン宣言
<p>Target 7: By 2030, all countries allocate at least <b>4-6% of their Gross Domestic Product (GDP)</b> or at least <b>15-20% of their public expenditure to education</b>, prioritizing groups most in need, and strengthen financial cooperation for education, prioritizing countries most in need.</p>	<p>言及なし  参考: FID, Addis Ababa "We will scale up investments and international cooperation to allow all children to complete free, equitable, inclusive and quality early childhood, primary and secondary education, including through scaling-up and strengthening initiatives, such as the Global Partnership for Education."</p>	<p>パラグラフ14, increase public spending on education in accordance with country context, and urge adherence to the international and regional benchmarks of allocating efficiently at least <b>4 - 6% of Gross Domestic Product</b> and/or at least <b>15 - 20% of total public expenditure to education</b> パラグラフ15, "to make additional concrete efforts towards the target of 0.7 per cent of GNP for ODA to developing countries" "commit to increase our support to the least developed countries."</p>

(A-18)

## MDGsの構成

Goals (total 8)	Targets (total 18)	Indicators (total 48)
Goal 2. Achieve universal primary education	Target 3. Ensure that, by 2015, children everywhere, boys and girls alike, will be able to complete a full course of primary schooling	6. Net enrolment ratio in primary education 7. Proportion of pupils starting grade 1 who reach grade 5 8. Literacy rate of 15-24-year-olds
Goal 3. Promote gender equality and empower women	Target 4. Eliminate gender disparity in primary and secondary education, preferably by 2005, and to all levels of education no later than 2015	9. Ratio of girls to boys in primary, secondary and tertiary education 10. Ratio of literate females to males of 15-to-24-year-olds 11. Share of women in wage employment in the non-agricultural sector 12. Proportion of seats held by women in national parliament

UN 2001 (A/56/326)

(A-19)

## SDGsの構成

Goals (total 17)	Targets (total 126+Mol43)	Indicators (total ?)
Goal 4. Ensure inclusive and equitable quality education and promote lifelong learning opportunities for all	7Target+3Mol 4. a Build and upgrade education quality education and facilities --- 4. b By 2020, expand by [x] per cent globally the number of scholarships available to developing countries, ---	
Goal 5. Achieve gender equality and empower all women and girls	6Target+3Mol	
	Education also appears in: T3.7 (health) T8.6 (employment & decent work) T13.3 (climate change)	

(A-20)

## 比較:ダカールとインチョン

- ダカール行動枠組
  - 本文3ページ
  - Expanded commentary 11ページ、地域FFA
  - 指標は後から (GMR、MDGs指標)
  - 資金確保に数値目標設定なし (FTI→GPE)
- インチョン宣言
  - 本文4ページ
  - 行動枠組 別途作成
  - 指標は後で
  - 資金確保: 宣言にあり、OWGになし→ →?

(A-21)

## Education 2030行動枠組(案)

- I. VISION AND RATIONALE
- II. GOAL, TARGETS AND INDICATORS
  - Overarching goal
  - Strategic approaches
  - Global targets and specific strategic options
  - Indicators (但し指標決定は来年へ)
- III. IMPLEMENTATION MODALITIES
  - Governance, accountability and partnerships
  - Effective coordination
  - Monitoring, reporting and evaluation
  - Financing

(A-22)

## Education 2030の特徴

- より広い対象範囲
  - 就学前～スキル・高等教育・LLL
- より難易度の高い課題
  - 包摂性、学びの改善・成果
- 教育目標≠開発目標の教育
  - +SDGs達成のための教育
- 複雑さ、わかりにくさ
- 多様なプレイヤー

(A-23)

## 緊急に発したい問い!

- Inclusive, transformはダカール行動枠組にも (learningやLLLはJomtienにも) 見られるが、今回は何が違うのか。
- ダカールFFAでは指標が後追的に開発されたが、今回はどうするか。
- ダカールFFAでは資金確保のため低所得国向けにFTI (現GPE)が後追的に創設されたが、今回はどうなるか。

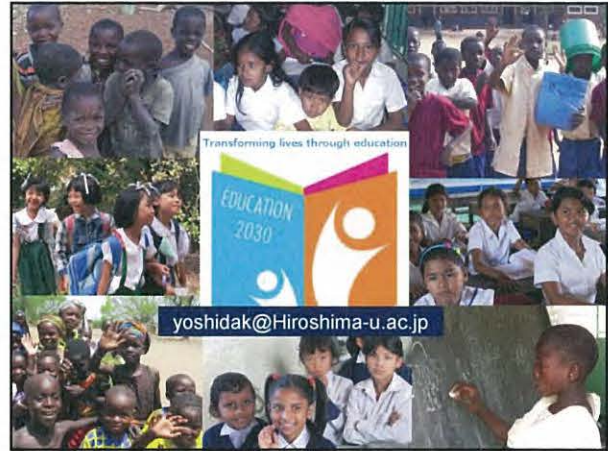
(A-24)



## 日本の対応と役割

- Inclusiveな教育、learning outcomesに向けた
  - 国内の取組みの再発見・知見の再整理
  - 国際協力の方向付け
  - 多様なプレーヤーの共同参画体制
- 成果主義に対応した国際協力の手法
- 国際的発信、パートナーシップ確立

(A-25)



(A-26)

## Muscat Agreement

### Overarching Goal:

*Ensure equitable and inclusive quality education and lifelong learning for all by 2030*

Outcome indicators

**Target 1:** By 2030, at least x% of girls and boys are ready for primary school through participation in quality early childhood care and education, including at least one year of free and compulsory pre-primary education, with particular attention to gender equality and the most marginalized.

**Target 2:** By 2030, all girls and boys complete free and compulsory quality basic education of at least 9 years and achieve relevant learning outcomes, with particular attention to gender equality and the most marginalized.

**Target 3:** By 2030, all youth and at least x% of adults reach a proficiency level in literacy and numeracy sufficient to fully participate in society, with particular attention to girls and women and the most marginalized.

Outcome indicators

**Target 4:** By 2030, at least x% of youth and y% of adults have the knowledge and skills for decent work and life through technical and vocational, upper secondary and tertiary education and training, with particular attention to gender equality and the most marginalized.

**Target 5:** By 2030, all learners acquire knowledge, skills, values and attitudes to establish sustainable and peaceful societies, including through global citizenship education and education for sustainable development.

**Target 6:** By 2030, all governments ensure that all learners are taught by qualified, professionally-trained, motivated and well-supported teachers.

**Target 7:** By 2030, all countries allocate at least 4-6% of their Gross Domestic Product (GDP) or at least 15-20% of their public expenditure to education, prioritizing groups most in need; and strengthen financial cooperation for education, prioritizing countries most in need.

Input indicators

<http://unesdoc.unesco.org/images/0022/002281/228122E.pdf>

(A-27)

(A-28)

## EFAグローバル・モニタリング・レポート・シンポジウム (2015年7月27日(月))

外務省地球規模課題総括課  
企画官 永澤浩之

### 1. 日本の教育協力政策2011-2015の進捗

- 2010年の国連総会の機会に発表(「すべての人に質の高い教育を」) ← **人間の安全保障**
- 教育分野のMDGs達成を後押しするための日本としての貢献
- 資金協力5年間で35億ドル目処 → 順調に積み上げ(2013年末までに総額約28.15億ドル実施)

### 2. 開発にとり本年は重要な節目の年

- 国連防災世界会議 → 開発資金国際会議 → ポスト2015開発アジェンダ採択のための国連サミット
- 教育分野では世界教育フォーラム(2015年5月)が開催され、後継版EFA行動枠組を採択予定(11月)
- 開発協力大綱策定

- ◆ 新たな開発課題への対応
- ◆ 開発を取り巻く環境の変化(アクター, リソース)

### 3. 今後の展望

- 新たな教育協力政策の検討



ルワンダ (© 渋谷敦志/JICA)

45



コスタリカ (© 今村健志朗/JICA)



インド (© 2014年版ODA白書)

EFAグローバルモニタリングレポートシンポジウム  
「世界のすべての人が質の高い教育を受けられるように、日本はどうかかわるべきか？」

我が国の教育に求められるもの

文部科学省大臣官房国際課  
政策情報分析官 佐藤兆昭

(C-1)

日本への関心の高まり

何を求められているのか

東日本大震災の経験  
日本人の誠実さ・規律性  
助け合いの精神  
新幹線の信頼性  
レジリエンスの実証

戦後の著しい経済成長  
勤勉誠実な労働力  
高度な科学技術力  
豊かな日本文化  
宗教的な中立性

海外から見た日本のイメージ(電通)  
旅行・自然景観—高い関心  
日本食と日本食材—注目  
創造性・連帯感—東南アジアから

(C-2)

初等中等教育

礼儀正しさ、節度ある行動、倫理観

- 特別活動—小学校での清掃などの当番活動  
中学校での勤労生産・奉仕的行事
- 道徳教育—特定の宗教にとらわれない普遍的な  
規範意識・倫理観

道徳の時間 → 特別の教科 道徳

考え、議論する道徳への転換 (2015年学習指導要領の改正)  
小学校は2018年度から、中学校は2019年度から全面实施

(C-3)

高等教育

国の将来を担うリーダーの育成

大学  
・少人数、ゼミ方式、実験主義  
・高度な科学技術・学術研究

高等専門学校  
・実践的・創造的な技術者の養成  
・JICAによるモンゴルでの高等教育の導入等の協力  
・さらなるグローバル化と国際的展開の推進が課題

インフラ輸出戦略  
・新興諸国、開発途上国へのインフラ輸出に必要な人材育成  
(現地大学への教育・研究協力、留学生の受入れ等)

(C-4)

ESDグローバル・アクション・プログラム(GAP)ロードマップ

GAPの実行、モニタリング戦略、戦略的焦点化、ステークホルダーのコミットメントを可能とするためのプログラム目標、方針、優先行動分野についての説明

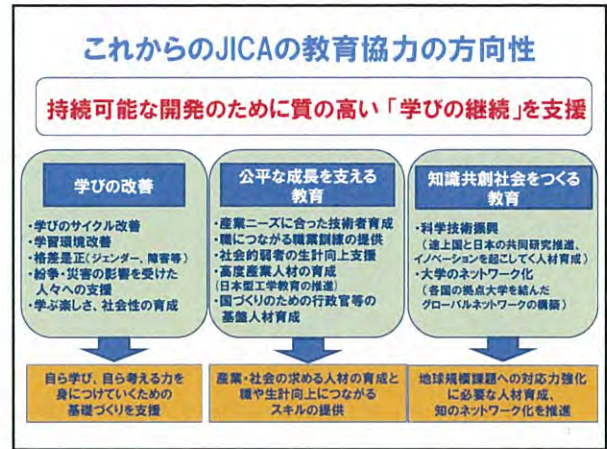
5つの優先行動分野

政策的支援	機関包括型 アプローチ	教育者	ユース	ローカル
<p><b>主なステークホルダー</b> ・政策立案者 ・市民社会組織 ・国際機関</p> <p><b>アクション</b> カリキュラムや職業者基準にESDを導入するなど、国内外の教育・研修可能な関係者へのESDの啓発。</p> <p><b>期待される成果</b> 教育・研修可能な関係者に開かれた政策枠組み、計画、戦略、プログラム、プロセスの中にESDを統合。</p>	<p><b>主なステークホルダー</b> ・全ての教育機関の長 (一般企業、コミュニティの長、親等の支援のもと)</p> <p><b>アクション</b> ESDに関する包括的な視野をもって、幅広いコミュニティと連携して、学習に専念できる環境でESDを実行できる構想、計画の開発。</p> <p><b>期待される成果</b> 学校、他の関係学校、公私的機関によって実行される、持続可能性の計画、戦略。</p>	<p><b>主なステークホルダー</b> ・ESDを実行する教育者 ・教育者の養成者 ・大学教員</p> <p><b>アクション</b> ・教員養成へのESDの統合 ・高等教育における持続可能性の教育水準の向上と研究の実施。 ・職業訓練プログラムへの持続可能性の視点の導入。</p> <p><b>期待される成果</b> ・教員養成プログラムの中にESDを統合 ・教育者の訓練機関の能力の強化。</p>	<p><b>主なステークホルダー</b> ・15歳~24歳のユース ・マスメディアや活動家を含むユースによる組織</p> <p><b>アクション</b> 学習だけでなく、ネットワーク作りのためのソーシャルメディアを含む、情報通信技術の多様な利便性活用する機会をユースへ提供する。</p> <p><b>期待される成果</b> ユースへの質の高いオンライン研修の提供。 ユースのESDアドボカシー、政策開発、実行への参加。</p>	<p><b>主なステークホルダー</b> ・公的機関、地域教育関係者、私企業、市民社会、NGO、個人、地域メディア</p> <p><b>アクション</b> ・地域レベルでのマルチステークホルダーのネットワークの強化。 ・学習と啓発のための地域プラットフォームの質の向上。</p> <p><b>期待される成果</b> コミュニティの計画、意思決定過程の中でのESDプログラムとESDの機会の統合。 マルチステークホルダーのネットワークの増強と拡大。</p>

(C-5)

これまでの協力成果		
	JICA 人間開発部 次長 石原伸一 2015年7月27日 (月)	
基礎教育	技術教育・職業訓練	高等教育
<ul style="list-style-type: none"> <li>●アクセスの改善                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 小中学校建設(1980年~)</li> <li>(51か国1万3000校以上)</li> </ul> </li> <li>●質の改善                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 理数科・教師教育(1994年~)</li> <li>(42か国84万人教員研修)</li> <li>- 27か国で授業研究を展開</li> <li>- 学校運営改善(1999年以降)</li> <li>(16か国6万校で実施)</li> </ul> </li> <li>●公平性・包摂性の確保                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 識字・ノンフォーマル教育</li> <li>- 女子就学促進 等</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●拠点となる技術教育機関支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- カリキュラム・教材改訂、指導員能力強化、マネジメント体制強化、就業支援強化のための関係機関との連携促進等</li> </ul> </li> <li>●紛争後の国における生計向上に資する職業訓練</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日本型工学教育                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 実践的な教育による問題発見・解決力を持つ人材育成</li> </ul> </li> <li>●息の長い協力                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- ジョホウ・ユニヤック農工大学 等</li> <li>- キングモンクット工科大学 等</li> </ul> </li> <li>●科学技術ネットワーク型協力                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- アセアン工学系高等教育ネットワーク (AUN SEED-Net): (ASEANと日本の2,500人の研究者ネットワーク構築 &amp; 日本の大学の国際化にも貢献)</li> </ul> </li> </ul>
<b>残された課題</b> 環境変化	<b>学習の質 &amp; 格差</b> 垂直的な関係から水平的な関係性 教育協力のアクターの多様化 生涯の学びへ (Lifelong Learning)	<b>若年層の失業 &amp; 社会的弱者</b> <b>イノベーションを生み出すための人材</b>

(D-1)

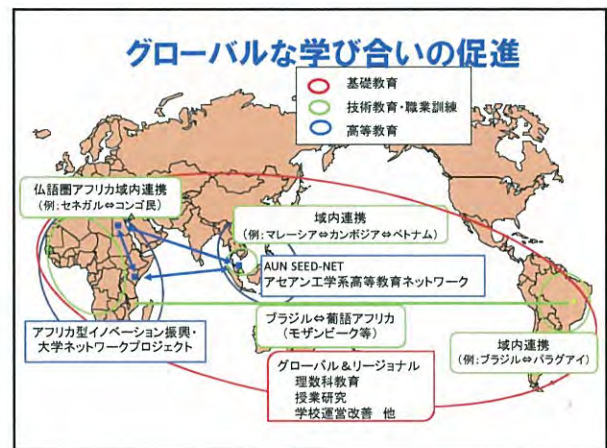


(D-2)

### これからのJICAの教育協力の方向性

キーワード	効果的な実施のためのアプローチ
<ul style="list-style-type: none"> <li>★信頼</li> <li>★学び合い</li> <li>★公平性・包摂性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開発効果の可視化、エビデンスに基づく支援</li> <li>・多様なアクターとのパートナーシップ強化</li> <li>・政策(グローバル&amp;国)と実践とのリンク強化</li> <li>・他セクターとの相乗効果</li> </ul>
<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; display: inline-block;">JICAの役割</div>	
<p>多様化するアクターを教育協力の展開へとつなぎ、教育協力を通じて蓄積してきた「知」をつなぎ、化学反応を起こし、イノベーションを起こしていく「触媒者」</p>	

(D-3)



(D-4)

**NGOの成果・課題  
今後の方針**

教育協力NGOネットワーク(JNNE)  
事務局長 三宅隆史

(E-1)

**NGOの2つの役割**

1. サービス提供
2. 政策提言
  - 教育協力NGOネットワーク(JNNE)
    - 2002年に設立、23のNGOで構成
    - 目的: EFA目標達成への貢献
    - 活動
      - ①キャンペーン(EFAや教育援助についての啓発)
        - ・「世界一大きな授業」、今年は711校・グループ、72,463人が参加(2008年からはのべ382,981人が参加)
      - ②アドボカシー

(E-2)

**政策提言の成果**

JNNEの提言	日本の教育援助の変化
1. 基礎教育援助額を増やすべき	二国間援助総額に占める基礎教育の割合が1.3%(2002年)から2.6%(2013年)に増加。 二国間教育援助額に占める基礎教育分野の割合が24%(2005年)から41%(2013年)に増加。
2. 教育援助では低所得国(脆弱国)を重視すべき	教育援助額に占める低所得向け援助の割合が33%(2005年)から39%(2013年)に増加。
3. 教育援助ではプロジェクト支援に加えて財政支援も推進すべき	2007年のEFA関係級会合で日本政府代表(外務審議官)が教育分野の財政支援も行う旨スピーチ。2009年衆議院外務委員会で外務省(外務大臣官房参事官)が教員給与を含む経常経費支援も行う旨答弁。
4. 教育のためのグローバルパートナーシップ(GPE)の拠出額を増やすべき	日本の教育協力政策(2011-2015)の重点分野の1つに「GPE(当時FTI)支援強化」を言及。2008年に初めて360万ドルを拠出し、2013年に507万ドル、2014年に291万ドルを拠出。

(E-3)

**政策提言の課題と今後の方針**

1. 2030年まで組織、活動の継続
2. SDGsの普遍主義への対応
  - 国内の教育格差、教育の質
3. キャンペーン、支持基盤の拡大
  - 国内の問題とのリンク
  - 国会議員からの支持強化

(E-4)



(F-1)

